

平成 29 年度

主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市

平成 29 年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成 30 年 9 月 6 日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・・・	1	ページ
一 般 会 計	・・・	1	ページ
2 款 総 務 費	・・・	4	ページ
3 款 民 生 費	・・・	17	ページ
4 款 衛 生 費	・・・	28	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・・・	35	ページ
6 款 商 工 費	・・・	42	ページ
7 款 土 木 費	・・・	46	ページ
8 款 消 防 費	・・・	57	ページ
9 款 教 育 費	・・・	60	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・・・	77	ページ
11 款 公 債 費	・・・	78	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・・・	79	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・・・	81	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・・・	83	ページ
地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・・・	88	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・・・	88	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・・・	89	ページ

予 算 及 び 決 算 の 概 要

本市の平成29年度当初予算は、市長選挙を控え、義務的経費や継続事業にかかる経費等を中心とした骨格的予算として編成するなかで、徹底的な歳出の抑制に努めた結果、次のとおりとなりました。

一 般 会 計	23,795,454,000 円
特 別 会 計	16,561,883,000 円

その後、(仮称)市民交流施設建設事業や(仮称)中央防災公園整備事業をはじめとする政策的な事業や、繰上償還事業、災害復旧事業、減債基金積立事業等の補正を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一 般 会 計	25,458,869,000 円
特 別 会 計	17,290,556,000 円

さらに、(仮称)西部こども園建設事業をはじめとした計16事業の平成28年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一 般 会 計	26,397,942,000 円
特 別 会 計	17,290,556,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	26,009,662,156 円	16,521,173,099 円
歳 出	25,104,453,791 円	16,030,656,537 円
歳入歳出差引額	905,208,365 円	490,516,562 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は905,208,365円で、これから地籍調査事業等13事業の平成29年度繰越明許に伴う繰越財源148,845,000円を差し引いた実質収支額は、756,363,365円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の490,516,562円となりました。

一 般 会 計

1. 決算状況

平成29年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

決 算 額 (千円)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
1 市 税	7,094,468	7,080,220	14,248	0.2
2 地 方 譲 与 税	201,362	203,372	△ 2,010	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	19,731	13,239	6,492	49.0
4 配 当 割 交 付 金	43,586	32,619	10,967	33.6
5 株式等譲渡所得割交付金	42,272	16,196	26,076	161.0
6 地方消費税交付金	893,075	855,045	38,030	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	3,866	4,343	△ 477	△ 11.0
8 自動車取得税交付金	41,552	28,151	13,401	47.6
9 地方特例交付金	27,264	26,965	299	1.1
10 地 方 交 付 税	5,992,886	6,162,389	△ 169,503	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	4,689	5,632	△ 943	△ 16.7
12 分担金及び負担金	146,324	144,136	2,188	1.5
13 使用料及び手数料	328,016	348,519	△ 20,503	△ 5.9
14 国 庫 支 出 金	3,446,888	3,130,014	316,874	10.1
15 県 支 出 金	1,573,855	1,598,515	△ 24,660	△ 1.5
16 財 産 収 入	157,070	79,451	77,619	97.7
17 寄 附 金	131,226	99,501	31,725	31.9
18 繰 入 金	335,376	14,590	320,786	2,198.7
19 繰 越 金	900,922	1,123,697	△ 222,775	△ 19.8
20 諸 収 入	861,434	471,828	389,606	82.6
21 市 債	3,763,800	4,106,300	△ 342,500	△ 8.3
歳 入 合 計	26,009,662	25,544,722	464,940	1.8
1 議 会 費	279,668	278,037	1,631	0.6
2 総 務 費	3,945,745	4,104,304	△ 158,559	△ 3.9
3 民 生 費	9,234,917	8,633,062	601,855	7.0
4 衛 生 費	2,511,918	2,731,010	△ 219,092	△ 8.0
5 農 林 水 産 業 費	621,397	627,681	△ 6,284	△ 1.0
6 商 工 費	146,452	148,067	△ 1,615	△ 1.1
7 土 木 費	1,686,859	1,840,253	△ 153,394	△ 8.3
8 消 防 費	866,571	809,744	56,827	7.0
9 教 育 費	2,370,584	1,965,239	405,345	20.6
10 災 害 復 旧 費	90,961	0	90,961	皆増
11 公 債 費	3,349,382	3,506,403	△ 157,021	△ 4.5
歳 出 合 計	25,104,454	24,643,800	460,654	1.9
差 引	905,208	900,922	4,286	0.5

(1) 歳 入

歳入総額は260億966万2千円で、前年度の255億4,472万2千円と比べて、4億6,494万円(1.8%)の増額となっています。

歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、70億9,446万8千円で前年度と比べて1,424万8千円(0.2%)の増額となっています。

市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決 算 額 (千円)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
個 人 市 民 税	2,253,554	2,225,023	28,531	1.3
法 人 市 民 税	501,442	444,537	56,905	12.8
固 定 資 産 税	3,646,002	3,679,918	△ 33,916	△ 0.9
軽 自 動 車 税	164,320	159,468	4,852	3.0
市 た ば こ 税	285,852	307,813	△ 21,961	△ 7.1
都 市 計 画 税	243,298	244,321	△ 1,023	△ 0.4
特 別 土 地 保 有 税	0	19,140	△ 19,140	皆減
合 計	7,094,468	7,080,220	14,248	0.2

市税の収納率については、現年課税分が前年度比0.1%減の99.2%、滞納繰越分は前年度比3.6%増の33.1%、合計では前年度比0.2%増の97.6%となりました。また収入未済額については、前年度と比べて1,404万円の減少となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、前年度と比べて300万1千円の減となる601万2千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調 定 額	7,090,243	7,069,005	21,238	0.3
	収 納 額	7,035,454	7,020,477	14,977	0.2
	収納率(%)	99.2	99.3	△ 0.1	
滞納繰越分	調 定 額	178,147	202,179	△ 24,032	△ 11.9
	収 納 額	59,014	59,743	△ 729	△ 1.2
	収納率(%)	33.1	29.5	3.6	
合 計	調 定 額	7,268,390	7,271,184	△ 2,794	△ 0.0
	収 納 額	7,094,468	7,080,220	14,248	0.2
	収納率(%)	97.6	97.4	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決 算 額 (千円)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
7 土木費 5 都市計画費	360,116	642,490	△ 282,374	
2 土地区画整理事業費	17,227	19,372	△ 2,145	
3 駅東区画整理事業費	190,580	385,009	△ 194,429	
4 土地区画整理指導事業費	7,217	15,377	△ 8,160	
5 都市街路事業費	64,761	132,213	△ 67,452	
6 公園費	80,331	63,742	16,589	
都市下水道事業費	0	26,777	△ 26,777	
11 公債費(都市計画事業分)	352,572	391,924	△ 39,352	
合 計	712,688	1,034,414	△ 321,726	
財源内訳	都市計画税収入	243,298	244,321	△ 1,023
	国 県 支 出 金	67,662	104,546	△ 36,884
	地 方 債	151,400	369,900	△ 218,500
	そ の 他	1,519	1,781	△ 262
一般財源(都市計画税を除く)	248,809	313,866	△ 65,057	

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が50億5,658万2千円、特別交付税が9億3,630万4千円で、合計59億9,288万6千円となり、前年度と比べて1億6,950万3千円(△2.8%)の減額となっています。これは主に、普通交付税における合併算定替の段階的縮減によるものです。

内訳は、普通交付税で1億4,769万7千円の減額、特別交付税で2,180万6千円の減額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、34億4,688万8千円で前年度と比べて3億1,687万4千円(10.1%)の増額となっています。これは主に、社会資本整備総合交付金等の増加によるものです。

また、県支出金については、15億7,385万5千円で前年度と比べて2,466万円(△1.5%)の減額となっています。これは主に、国民健康保険基盤安定負担金や地籍調査費負担金の減少によるものです。

④市債

市債については、37億6,380万円で前年度と比べて3億4,250万円(8.3%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費の減によるものです。

⑤その他の歳入

財産収入では、1億5,707万円で前年度と比べて7,761万9千円(97.7%)の増額となっています。これは主に、土地売払代金の増加によるものです。

繰入金では、3億3,537万6千円で前年度と比べて3億2,078万6千円(2,198.7%)の増額となっています。これは主に、新庁舎整備事業に伴う庁舎建設基金繰入金の増加によるものです。

諸収入では、8億6,143万4千円で前年度と比べて3億8,960万6千円(82.6%)の増額となっています。これは主に、庁舎建設基金の廃止に伴う剰余金の増加によるものです。

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分(3億6,617万1千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

施策分類	内 容		決算額 (千円)	財 源 内 訳				
	款項目	細々節名称		国・県支出金	その他	一般財源		
社会福祉	3	1	3	更生医療扶助費	76,999	57,749	0	19,250
				居宅介護給付費	119,538	89,653	0	29,885
				施設入所支援給付費	105,551	79,163	0	26,388
				生活介護給付費	325,945	244,458	0	81,487
				就労継続支援給付費	293,306	219,979	0	73,327
				共同生活援助給付費	85,813	64,359	0	21,454
				療養介護給付費	63,918	47,938	0	15,980
		5	重度心身障害児者医療扶助費	238,552	53,958	17,413	167,181	
		2	2	養護老人ホーム等入所措置扶助費	138,784	0	17,407	121,377
	3			2	児童扶養手当扶助費	191,360	63,786	0
		被用者児童手当扶助費	110,505		100,682	0	9,823	
		非被用者児童手当扶助費	132,025		110,020	0	22,005	
		被用者3歳以上中学校修了前児童手当扶助費	384,535		320,445	0	64,090	
		ひとり親家庭医療扶助費	49,436		20,577	0	28,859	
		4	子ども医療扶助費	154,315	32,896	10	121,409	
		5	民間施設運営費負担金	267,900	135,908	25,627	106,365	
		8	学童保育事業運営委託料	101,393	50,802	25,422	25,169	
		9	児童発達支援給付費	53,162	39,871	0	13,291	
	放課後等デイサービス給付費			81,850	61,387	0	20,463	
		4	2	生活扶助費	224,677	169,091	0	55,586
住宅扶助費	84,255			63,191	0	21,064		
医療扶助費	412,364			313,689	0	98,675		

施策分類	内 容		決算額 (千円)	財 源 内 訳						
	款項目	細々節名称		国・県支出金	その他	一般財源				
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出金	687,545	290,313	0	397,232		
				2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出金	978,066	138,756	0	839,310
						5	介護保険特別会計への繰出金	939,024	12,852	0
保健衛生	4	1	1	病院事業会計負担金	259,926	0	0	259,926		
				病院事業会計補助金	69,626	0	0	69,626		
				病院事業会計出資金	119,561	0	0	119,561		
		2	予防接種委託料	115,840	260	0	115,580			
		3	がん検診等委託料	137,010	89	0	136,921			

(2) 歳 出

歳出総額は251億445万4千円で、前年度の246億4,380万円と比べて、4億6,065万4千円(1.9%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決 算 額 (千円)		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	4,494,984	4,513,609	△ 18,625	△ 0.4
	扶 助 費	4,204,073	4,315,203	△ 111,130	△ 2.6
	公 債 費	3,349,382	3,506,397	△ 157,015	△ 4.5
消費的経費	小 計	12,048,439	12,335,209	△ 286,770	△ 2.3
投資的経費	物 件 費	2,748,300	2,452,896	295,404	12.0
	維持補修費	113,805	107,991	5,814	5.4
	補助費等	1,874,942	1,982,495	△ 107,553	△ 5.4
その他	小 計	4,737,047	4,543,382	193,665	4.3
その他	普通建設事業費	4,925,189	4,553,541	371,648	8.2
	補助事業費	2,221,193	1,556,567	664,626	42.7
	単独事業費	2,626,274	2,895,701	△ 269,427	△ 9.3
	県営事業負担金	77,722	101,273	△ 23,551	△ 23.3
	災害復旧事業費	97,917	0	97,917	皆増
	補助事業費	43,487	0	43,487	皆増
	単独事業費	54,430	0	54,430	皆増
小 計	5,023,106	4,553,541	469,565	10.3	
その他	繰 出 金	2,682,241	2,716,302	△ 34,061	△ 1.3
	積 立 金	370,415	279,997	90,418	32.3
	投資及び出資金、貸付金	243,206	215,369	27,837	12.9
	小 計	3,295,862	3,211,668	84,194	2.6
歳 出 合 計		25,104,454	24,643,800	460,654	1.9

①人件費

人件費については、44億9,498万4千円で、前年度と比べて1,862万5千円(△0.4%)の減額となっています。これは主に、退職手当負担金の減によるものです。

②扶助費

扶助費については、42億407万3千円で、前年度と比べて1億1,113万円(△2.6%)の減額となっています。これは主に、臨時福祉給付金給付事業の事業費の減によるものです。

③公債費

公債費については、33億4,938万2千円で、前年度と比べて1億5,701万5千円(△4.5%)の減額となっています。これは主に、繰上償還額の減によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、49億2,518万9千円で、前年度と比べて3億7,164万8千円(8.2%)の増額となっています。

補助事業では、22億2,119万3千円で6億6,462万6千円(42.7%)の増額となっています。これは主に、みらい子ども園建設事業の事業費の増によるものです。

単独事業では、26億2,627万4千円で2億6,942万7千円(△9.3%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費の減によるものです。

県営事業では、7,772万2千円で2,355万1千円(△23.3%)の減額となっています。これは主に、阪井バイパス取付道路整備事業の事業費の減によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、27億4,830万円で、前年度と比べ2億9,540万4千円(12.0%)の増額となっています。これは主に、新庁舎什器整備等事業の増によるものです。

補助費等については、18億7,494万2千円で、前年度と比べ1億755万3千円(△5.4%)の減額となっています。これは主に、紀の海クリーンセンターの施設建設完了に伴う負担金の減によるものです。

繰出金については、26億8,224万1千円で、前年度と比べ3,406万1千円(△1.3%)の減額となっています。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金の減によるものです。

積立金については、3億7,041万5千円で、前年度と比べ9,041万8千円(32.3%)の増額となっています。これは主に、減債基金への積立金の増によるものです。

予算科目	02総務費			決算書頁	40 - 43
	01総務管理費			決算額(円)	975,355,786
	01一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	319,101	975,031,685

(決算の概要及び成果)

事業名	集中管理公用車更新事業	担当部署	総務課
		決算額	3,680,686円

市役所本庁舎において、特定の用途に使用する車両を除き、公用車を集中管理し、効率的な運行及び維持管理に努めました。維持費等において負担が大きくなる老朽車両(新車登録から13年以上経過した車両)を計画的に更新し、コストの抑制と安全性の向上を図っています。

平成29年度は、新規に車両4台(軽貨物3、軽トラック1)を購入し、入替えを行ったため、老朽車両比率は改善しましたが、日方支所の新設等に伴う移管等の結果、車両台数は2台減少しました。

また、職員の安全運転意識の向上や事故処理の適正化を図るため、ドライブレコーダーの搭載車両についても、今後増やしていく予定です。

(単位：台)

集中管理公用車の状況		平成29年度末	平成28年度末	増減
全管理対象車両数		25	27	△2
うち老朽車両	台数	3	5	△2
	比率	12.0%	18.5%	△6.5%
うちドライブレコーダー搭載車両	台数	2	0	2
	比率	8.0%	0.0%	8.0%

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	18,934,067
	03 文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,201,358	0	780,000	15,952,709

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,510,536 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数 毎月 22,000 部

事業名	地域情報発信事業	担当部署	企画財政課
		決算額	324,000 円

市内で開催される大規模なイベントを中心に、本市の魅力をラジオ放送を通して広く発信することができました。

【情報発信した事業】

- ・きのくに海南歩っとウオーク
- ・下津ふるさとまつり
- ・下津総合文化祭
- ・ふるさと海南まつり
- ・熊野古道わくわくハイク
- ・地場産業まつり

事業名	メール配信事業	担当部署	企画財政課
		決算額	324,000 円

電子メールを使用して、市民が希望する情報を登録者のパソコンや携帯電話に配信しました。防災、防犯、防災行政無線、子育て、健康、イベント、市政、学校教育の8種類の情報を配信し、年間のメール配信件数は191件でした。

本事業は、気象警報等、緊急時の防災関連の情報や市の重要なお知らせを即時に市民に伝達する一つの手段として、活用することができました。

・登録者数 3,764 人(平成30年3月31日現在)

事業名	ホームページ管理運用事業	担当部署	企画財政課
		決算額	842,400 円

ホームページやフェイスブックを利活用することにより、市民をはじめ市内外の方々に対して市政情報やイベント情報を発信し、情報の共有化を図りました。

・年間アクセス件数 896,486 件

予算科目	02 総務費			決算書頁	44 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	369,399,366
	04 財政管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,357,426	361,041,940

(決算の概要及び成果)

事業名	減債基金積立事業	担当部署	企画財政課
		決算額	360,392,517 円

将来にわたる健全な財政運営を目的とし、市債の繰上償還を計画的に行うため、360,000,000円の積立を行いました。

また、基金の運用で生じた利子392,517円の積立を行いました。
なお、本年度末時点の基金残高は、763,308,877円となりました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	44 - 47
	01 総務管理費			決算額(円)	178,176,487
	06 財産管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,643,500	0	16,800,000	3,402,530	137,330,457

(決算の概要及び成果)

事業名	庁舎維持管理事業	担当部署	管財情報課
		決算額	48,185,665 円

旧庁舎については、庁舎移転を控えていたことから、外壁や照明器具等、必要最小限の補修を行いました。

新庁舎については、市民の安全性や利便性、業務効率化に配慮した庁舎の維持管理を行いました。

事業名	旧庁舎撤去事業	担当部署	管財情報課
		決算額	44,459,448 円

旧庁舎跡地への(仮称)市民交流施設の建設に向け、旧庁舎等の除却工事の設計を行うとともに、工事に着手しました。

手数料	1,716,120 円
測量調査設計委託料	10,582,920 円
工事監理委託料	1,077,000 円
庁舎等撤去工事費	31,083,408 円

事業名	日方支所整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	8,502,444 円
<p>庁舎移転後、市民の利便性が低下しないように、海南保健福祉センター内に日方支所を設置するための改修を行いました。</p>			
<p>測量調査設計委託料 299,700 円 庁舎等維持補修工事費 8,202,744 円</p>			
事業名	分庁舎（日方保育所跡）整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	50,785,128 円
<p>みらい子ども園への統合に伴い閉園した日方保育所の園舎を改修し、水道部3課（業務課、工務課、施設維持課）及び地籍調査課が入る分庁舎として整備を行いました。</p>			
<p>測量調査設計委託料 1,355,400 円 工事監理委託料 299,700 円 庁舎等維持補修工事費 45,890,539 円 庁用器具費 3,239,489 円</p>			

予算科目	02 総務費			決算書頁	46 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	73,846,540
	07 企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	707,680	73,138,860

(決算の概要及び成果)

事業名	行政改革推進事業	担当部署	企画財政課
		決算額	168,228 円
<p>効率的な行財政運営を実現するため、事務事業評価を行い、事務改善に取り組みました。 また、行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する事項について、意見を伺いました。</p>			
事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	65,428,401 円
<p>自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を進呈することで本市のPRを図りました。 また、寄付の申込みサイトを2社追加することで、謝礼品のPRの拡大に努めました。</p>			
<p>【寄附金の実績】 寄附件数 6,785件 寄附金額 129,220,510 円</p>			
<p>【支出内訳】 報償金(特産品) 46,957,360 円 印刷製本費 123,552 円 通信運搬費 2,344,937 円 手数料 2,413,600 円 ふるさと海南応援寄附金業務委託料 13,588,952 円</p>			

事業名	第2次総合計画策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	4,147,449円

前年度に引き続き、本市の進むべき方向や施策の展開方針を示す第2次総合計画の策定に取り組みました。
平成29年度は、総合計画条例の制定、市議会議員への説明会やパブリックコメントの実施、総合計画審議会の答申を経て、市議会の議決を受け、第2次総合計画を策定しました。

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,893,828円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し、交付金を交付しました。

イベント名・事業内容	交付額 (千円)
かいなんお菓子まつり ・事業内容：お菓子のワークショップ、紙芝居の読み聞かせ等 ・開催日：4月2日(日) ・参加者数：約10,000人	500
アーモンド食べさせ合いリレーでギネスワールドレコーズに挑戦 ・事業内容：「箸でナッツを食べさせた最速時間(100人チーム)」の記録に挑戦し、6分18秒の世界記録が認定されました。 ・開催日：12月23日(土) ・参加者数：347人(地区予選会参加者含む)	500
アーケードプロジェクト ・事業内容：JR海南駅西広場にさまざまなショップが出店する商店街「アーケード」の設置、特設ステージでのライブイベント等 ・開催日：10月21日(土) ・参加者数：約5,000人	300
黒江めった祭り ・実施団体：黒江めった祭り実行委員会 ・事業内容：メダカをテーマにワークショップやメダカの展示・販売、オープンカフェ等 ・開催日：4月16日(日)・5月14日(日) ・参加者数：約3,000人	500

予算科目	02総務費			決算書頁	48 - 49
	01総務管理費			決算額(円)	213,318,828
	08情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,267,000	0	16,200,000	0	190,851,828

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	2,274,128円

人的なセキュリティ対策として、セキュリティ意識の向上を図るため、情報資産の適切な管理の重要性についての研修会を開催し、457名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。また、情報セキュリティに関する知識を有する人材育成のため、eラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を行い、延べ1,242名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。

また、技術的なセキュリティ対策としては、基幹系業務システムにおいて操作者用ICカードにより使用できる職員を限定し、また、行政事務用パソコン及び各学校で使用しているパソコン全てにウイルス対策ソフトを導入することにより、コンピュータウイルスに対する脅威を軽減して、情報の漏えいを防ぎました。

事業名	公衆無線LAN整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	16,200,000円

災害時に必要な情報伝達手段を確保するため、市内の公共施設45か所に公衆無線ネットワーク環境の整備を行いました。

予算科目	02 総務費		決算書頁	48 - 49
	01 総務管理費		決算額(円)	843,980
	09 公平委員会費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	0
一般財源 843,980				

(決算の概要及び成果)

事業名	公平委員会運営事業	担当部署	公平委員会事務局
		決算額	843,980 円

平成29年度は、審査請求等はありませんでした。
委員会定例会を年6回、臨時会を年1回開催しました。
また、各種総会等に出席しました。

全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会
(奈良市／委員長、委員2名・事務担当1名)

和歌山県公平委員会連合会理事会、定期総会及び事務研究会
(橋本市／委員長、委員2名・事務担当1名)

和歌山県公平委員会連合会理事会
(新宮市／委員長・事務担当1名)

予算科目	02 総務費		決算書頁	48 - 51
	01 総務管理費		決算額(円)	90,859,334
	10 防災諸費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	6,392,000	26,400,000	3,803,660
一般財源 54,263,674				

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,200,101 円

災害時に必要となる備蓄物資として、備蓄計画等に基づき、飲料水や食糧、生活用品等を購入しました。
また、備蓄している発電機の修繕等を行いました。

需用費(消耗品費、燃料費、修繕料) 3,217,417 円
手数料(毛布クリーニング代) 59,500 円
庁用器具費 923,184 円

【主な備蓄物資の購入】

品名	購入数量	平成29年度末備蓄量
アルファ米	9,050 食	26,950 食
ライスクッキー	2,950 食	8,850 食
飲料水(2ℓ)	4,002 本	16,902 本
トイレ袋	11,300 枚	61,278 枚
給水コンテナ	4 基	18 基
災害用鍋	28 基	28 基
簡易ベッド	14 基	14 基

事業名	国土強靱化計画地域計画作成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,376,000 円

発生しうる大規模自然災害等に備えて、人命の保護を最大限に図るとともに、本市の機能が致命的な障害を受けず維持し、公共施設の被害を最小化することなどを目標として国土強靱化地域計画作成しました。

国土強靱化地域計画作成委託料 2,376,000 円

事業名	防災行政無線通信施設整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	22,276,089円

防災行政無線放送の安定した運用を確保するとともに、災害時における情報の収集及び伝達を円滑に行うため、施設の維持管理・整備を行いました。

○平成28年度からの繰越分 2,473,200円
市庁舎移転に合わせ、新庁舎と消防本部をつなぐ移動系通信アンテナの整備を行いました。

防災行政無線通信施設整備工事費 2,473,200円

○現年度分 19,802,889円

防災行政無線通信施設整備工事費 3,881,520円

庁用器具費(防災ラジオ20台) 280,800円

維持管理費(光熱水費、防災行政無線通信設備保守管理委託料等)

15,640,569円

事業名	防災行政無線デジタル化事業	担当部署	危機管理課
		決算額	19,411,920円

電波法令の改正により、アナログ方式の防災行政無線同報系の使用期限が平成34年11月末となっていることから、デジタル方式等への再整備に向けた設計業務を行いました。

測量調査設計委託料 19,411,920円

事業名	津波避難場所等整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	10,837,012円

津波からの迅速な避難が可能となるよう、津波避難場所、避難誘導灯等の設計・整備を行いました。

手数料(池崎山津波避難場所・備蓄倉庫建築許可) 22,000円

測量調査設計委託料(池崎山津波避難場所)

1,357,560円

津波避難場所等整備工事費 9,457,452円

(池崎山津波避難場所整備) 3,304,044円

(避難誘導看板設置(20か所)) 2,458,728円

(避難誘導灯設置(10か所)) 3,694,680円

事業名	家具転倒防止事業	担当部署	危機管理課
		決算額	154,440円

地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等に属し、世帯員により家具転倒防止金具を取り付けることが困難な方を対象に、金具の取付作業を行いました。

支出内訳	件数(件)	決算額(円)
印刷製本費	—	86,400
事前調査費	14	15,120
取付作業費	14	52,920
合計		154,440

【取付作業の地区別実績】

地区名	件数(件)	地区名	件数(件)
黒江・船尾	0	中野上	0
日方	4	南野上	0
内海	3	下津	0
冷水	0	大崎	3
大野	4	塩津	0
亀川	0	加茂	0
巽	0	仁義	0
北野上	0	合計	14

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,089,874円

地域住民が津波発生時に迅速かつ的確な判断のもと最適な安全確保の方法を身に付けることを目的に、平成29年度は日方・内海・冷水地区を重点地区に指定し、自主防災組織・自治会代表者、民生委員・児童委員、消防団、小学校等の関係者による防災研修会を開催するとともに、重点地区防災訓練を実施しました。

11月12日に実施した重点地区防災訓練では、研修会で地区の役員が危険箇所などの情報を記載したマップを参考に、住民が作成した「わが家の避難マップ」に基づき、避難を行うとともに、併せて避難行動要支援者の支援を行うなど、地域の防災力向上のための取組が行われました。

また、今後の地域での取組に生かせるよう、訓練についての報告会を実施しました。

これらの活動を通じて、地域関係者の連携を深め、今後も地域で継続的に防災活動に取り組むことができるよう支援しました。

【支出内訳】

事務費(講師謝金や訓練消耗品等) 48,674円
地域防災活動支援事業委託料 2,041,200円

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,736,294 円

地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、研修会の開催や防災活動に対する助成を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。

報償金等(研修会講師謝金等)	98,142 円
事務費(封筒代等)	19,411 円
通信運搬費(郵送代)	92,580 円
自主防災組織育成補助金	2,526,161 円
コミュニティ助成事業補助金	2,000,000 円

【自主防災組織結成の状況】

地区名	結成率(%)
黒江・船尾	76.9
日方	100.0
内海	100.0
冷水	100.0
大野	50.0
亀川	94.9
異	91.4
北野上	100.0
中野上	100.0
南野上	100.0
下津	100.0
大崎	100.0
塩津	100.0
加茂	100.0
仁義	100.0
市全体	89.1

【自主防災組織育成補助金の内訳】

区分	件数(件)	決算額(円)
設立時における資機材等の整備	2	110,461
資機材の購入又は更新	43	2,140,800
防災訓練、研修会等防災活動	23	174,300
地域の防災活動	3	67,600
防災士の育成	2	33,000
合計	73	2,526,161

【コミュニティ助成事業】

実施地区 御門自治会自主防災会
事業内容 災害等による一定期間の避難を考慮し、発電機やテント、炊き出し道具、備蓄倉庫を整備する事業に対し助成しました。

予算科目	02総務費			決算書頁	52 - 53
	01総務管理費			決算額(円)	9,492,785
	11人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,366,000	0	6,354	7,120,431

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,734,797 円

14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

- ・ふれあい集会 14地区 参加者数 3,129人
- ・かいなん人権フェスティバル2017 参加者数 318人
- ・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい開催事業	担当部署	市民交流課
		決算額	409,359 円

6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、男性と女性が、男女共同参画社会を共に考えあう機会の提供を行いました。

- ・開催日・場所 6月24日(土) 海南市民交流センター
- ・オープニング グッティ・フラウエンによる演奏
- ・講演 「パパはお天気キャスター ～子育て、家事、互いを尊重し支えあう正木家のルール」
講師 正木明氏(気象予報士/防災士)
- ・参加者数 448人

事業名	更生保護施設整備費補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	431,000 円

刑を終えた人等の一時的生活の場である更生保護施設の改築工事に係る費用の一部を補助することで、施設の存続が可能となり、安心・安全な地域社会の構築及び福祉の増進を図りました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 55
	01 総務管理費			決算額(円)	1,383,100,932
	12 新庁舎整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	532,000	1,126,600,000	254,912,782	1,056,150

(決算の概要及び成果)

事業名	新庁舎整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	1,160,652,194 円

旧(株)和歌山リサーチラボ社屋を市庁舎として利用するための再整備を行い、11月6日に業務を開始しました。

費用弁償	56,380 円
普通旅費	55,580 円
工事監理委託料	14,342,000 円
システム運営委託料	2,748,600 円
竣工式開催委託料	967,032 円
新庁舎整備工事費	1,132,550,979 円
庁用器具費	9,931,623 円

事業名	新庁舎什器整備等事業	担当部署	総務課
		決算額	202,990,378 円

「市民の安心・安全を守る庁舎」「市民に親しまれる庁舎」としてふさわしい環境づくりを行うとともに、行政機能に支障が生じないよう無理のない移転準備や引越作業に取り組みました。

時間外勤務手当	1,056,150 円
消耗品費	2,625,153 円
印刷製本費(庁舎案内パンフレット)	226,800 円
通信運搬費	292,280 円
引越業務等委託料	19,015,678 円
職員名札製作委託料	542,160 円
庁用器具費	179,232,157 円

事業名	市庁舎移転に伴う防災情報システム移設等事業	担当部署	危機管理課
		決算額	19,458,360 円

市庁舎移転に伴い、防災行政無線操作卓及び和歌山県総合防災情報システムを旧庁舎から移設するとともに、災害対策本部において必要な通信設備の整備を行いました。

新庁舎整備工事費	19,458,360 円
(防災行政無線操作卓等移設)	7,668,000 円)
(県防災システム移設)	10,991,160 円)
(衛星携帯電話外部アンテナ取付)	799,200 円)

予算科目	02総務費		決算書頁	54 - 55
	02徴税費		決算額(円)	128,320,954
	01税務総務費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	68,315,593	0	2,868,100
一般財源				

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,945,000円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。平成29年度は6月に10件を移管し、負担金として1,945,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、平成29年度は、平成28年度移管分と平成29年度移管分に係る収入がありました。

なお、平成29年度移管分における未収入額については、平成30年度も引き続き機構で処理されます。

【平成28年度移管分実績】 (上段：収入額(円)・下段：徴収率(%))

税目	平成28年度 移管額(円)	収入額		合計
		平成28年度	平成29年度	
個人市民税	602,207	520,539	0	520,539
		86.4	0.0	86.4
固定資産税	1,246,525	585,200	0	585,200
		46.9	0.0	46.9
軽自動車税	14,400	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
小計	1,863,132	1,105,739	0	1,105,739
		59.3	0.0	59.3
国民健康保険税	6,008,857	2,367,141	624,573	2,991,714
		39.4	10.4	49.8
合計	7,871,989	3,472,880	624,573	4,097,453
		44.1	8.0	52.1

【平成29年度移管分実績】

税目	平成29年度 移管額(円)	平成29年度 収入額(円)	平成29年度 未収入額(円)	平成29年度 徴収率(%)
個人市民税	1,098,573	350,614	747,959	31.9
固定資産税	2,092,485	2,524	2,089,961	0.1
軽自動車税	71,388	0	71,388	0.0
小計	3,262,446	353,138	2,909,308	10.8
国民健康保険税	9,001,295	3,935,441	5,065,854	43.7
合計	12,263,741	4,288,579	7,975,162	35.0

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02総務費		決算書頁	54 - 57
	02徴税費		決算額(円)	71,060,842
	02賦課徴収費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	6,978,061	0	476,540
一般財源				

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	33,720,922円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう広報紙やホームページにも掲載して、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせて申告書及び納付書を送付するとともに、eLTAシステムによる電子申告のPRを行いました。

また、未申告法人に対しては、申告指導を行うなど、公平な課税につながるよう努めました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で248件、減失家屋で350件を捕捉し、課税データの更新を図りました。

償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。

また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。

また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金115件、生命保険22件、給与等22件、その他3件、計162件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業			担当部署	税務課
				決算額	37,339,920円
<p>平成29年1月1日から同年7月1日までの半年間の土地の下落率を調査し、その結果を平成28年度に調査を行った鑑定結果に反映するとともに、路線価の検証業務を行い、平成30年度の評価額を算定しました。併せて、平成29年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務等を行いました。</p>					
<p>固定資産評価更新データ等作成委託料 37,339,920円</p>					

予算科目	02総務費			決算書頁	56 - 57
	03選挙費			決算額(円)	16,549,166
	01選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,284	0	0	16,547,882

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事業			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	16,549,166円

平成29年度は、委員会を13回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)
平成29年 6月 1日	21,030	24,381	45,411
平成29年 9月 1日	20,929	24,290	45,219
平成29年12月 1日	20,846	24,193	45,039
平成30年 3月 1日	20,803	24,075	44,878

【和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(平成29年12月5日確定)】

男(人)	女(人)	合計(人)
129	43	172

【在外選挙人名簿登録者数(平成30年3月31日現在)】

男(人)	女(人)	合計(人)
9	14	23

予算科目	02総務費			決算書頁	56 - 57
	03選挙費			決算額(円)	1,284,239
	02市長選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,284,239

(決算の概要及び成果)

事業名	市長選挙			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	1,284,239円

平成29年4月16日執行 無投票

予算科目	02総務費			決算書頁	56 - 59
	03選挙費			決算額(円)	0
	03山田ダム土地改良区総代選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	山田ダム土地改良区総代選挙			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	0円

平成29年5月22日執行 無投票

予算科目	02総務費			決算書頁	58 - 59
	03選挙費			決算額(円)	30,000
	04海南野上土地改良区総代選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30,000	0

(決算の概要及び成果)

事業名	海南野上土地改良区総代選挙			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	30,000円

平成29年12月21日執行 無投票

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 59
	03 選挙費			決算額(円)	3,754,045
	05 市議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,754,045

(決算の概要及び成果)

事業名	市議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	3,754,045 円
平成30年4月30日任期満了に伴う市議会議員一般選挙の事前準備			

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 61
	03 選挙費			決算額(円)	25,277,973
	06 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,277,973	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	担当部署	選挙管理委員会事務局						
		決算額	25,277,973 円						
<p>平成29年10月22日執行</p> <table border="0"> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>45,077 人</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>23,708 人</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>52.59 %</td> </tr> </table>				当日有権者数	45,077 人	投票者数	23,708 人	投票率	52.59 %
当日有権者数	45,077 人								
投票者数	23,708 人								
投票率	52.59 %								

予算科目	02 総務費			決算書頁	62 - 63
	05 監査委員費			決算額(円)	18,290,322
	01 監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,290,322

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認し、その保管・管理状況の検査を行いました。			

事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
一般会計、特別会計の決算等及び公営企業会計の決算等の書類に係る審査を行いました。			

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び資金不足比率について、計数等の審査を行いました。			

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>財政援助等を行っている団体の中から毎年約10件を抽出し、補助金等の対象事業が、その目的、内容に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて監査を行っています。</p> <p>平成29年度は、生涯学習課、社会福祉課、市民交流課及び産業振興課について監査を行いました。</p>			

事業名	定期監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているかについて、施設を除く全部局等をおおむね3～4年で一巡するよう監査を行っています。

平成29年度は、総務課、市民交流課、税務課、危機管理課、地籍調査課、消防本部、水道部、下津行政局、海南下津高等学校、きらら子ども園、日方小学校、日方幼稚園及び巽中学校について定期監査を行いました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	62 - 65
	06 戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	67,181,003
	01 戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,001,000	53,944	0	19,180,892	42,945,167

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	61,506,863円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。

また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区 分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸 籍	68,404	2,825	18,558
住 民 基 本 台 帳	51,594	7,517	24,757
印 鑑 登 録	35,336	2,004	15,219
身 分 証 明			630
そ の 他 証 明			202
合 計		12,346	59,366

【人口動態調査】

法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

【個人番号カード交付】

個人番号カードの交付申請に基づき、カードの交付を行いました。

項 目	平成29年度末	平成28年度末	比 較
申請受付件数(件)	5,529	4,789	740
交 付 件 数 (件)	4,804	4,039	765

事業名	証明書コンビニ交付事業			担当部署	市民課																						
				決算額	5,674,140円																						
<p>市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。</p> <p>【コンビニエンスストア等での交付件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付件数(件)</th> <th>住民票の写し</th> <th>印鑑登録証明書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>46</td> <td>36</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>226</td> <td>166</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年1月事業開始のため、平成28年度は3か月分の件数。</p> <p>【支出内訳】</p> <table> <tr> <td>普通旅費</td> <td>32,500円</td> </tr> <tr> <td>情報機器保守管理委託料</td> <td>45,360円</td> </tr> <tr> <td>証明書交付委託料</td> <td>45,080円</td> </tr> <tr> <td>システム使用料</td> <td>2,851,200円</td> </tr> <tr> <td>証明書交付センター負担金</td> <td>2,700,000円</td> </tr> </table>						交付件数(件)	住民票の写し	印鑑登録証明書	合計	平成28年度	46	36	82	平成29年度	226	166	392	普通旅費	32,500円	情報機器保守管理委託料	45,360円	証明書交付委託料	45,080円	システム使用料	2,851,200円	証明書交付センター負担金	2,700,000円
交付件数(件)	住民票の写し	印鑑登録証明書	合計																								
平成28年度	46	36	82																								
平成29年度	226	166	392																								
普通旅費	32,500円																										
情報機器保守管理委託料	45,360円																										
証明書交付委託料	45,080円																										
システム使用料	2,851,200円																										
証明書交付センター負担金	2,700,000円																										

予算科目	02総務費			決算書頁	64 - 67
	07市民生活費			決算額(円)	129,321,241
	01市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,554,200	0	437,000	125,330,041

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業			担当部署	市民交流課
				決算額	3,985,200円
<p>紀美野町と連携協定を結び、有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を通年で設置するとともに、市民を対象とした啓発活動や研修を行いました。これらの取組により、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 194件 消費生活講座 延べ参加者数 175人 					

事業名	大崎地区集会所建設事業			担当部署	市民交流課																								
				決算額	34,134,480円																								
<p>旧大崎小学校の校舎跡地を活用し、大崎地区集会所を建設しました。</p>																													
事業名	地域公共交通協議会事業			担当部署	市民交流課																								
				決算額	37,124,000円																								
<p>持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内10路線でコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。コミュニティバスは、公共交通空白地に居住し、移動手段を持たない住民の通院や買い物等の移動手段として活用されました。</p> <p>【利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七山線</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td>東畑線</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>KIP線</td> <td>6,647</td> </tr> <tr> <td>東畑・野上新線</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>扱沢線</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>亀川線</td> <td>2,497</td> </tr> <tr> <td>仁義線</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>戸坂線</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>大崎線</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>鱈川線</td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,584</td> </tr> </tbody> </table>						路線名	利用者数(人)	七山線	3,365	東畑線	824	KIP線	6,647	東畑・野上新線	467	扱沢線	2,211	亀川線	2,497	仁義線	1,933	戸坂線	1,501	大崎線	1,627	鱈川線	6,512	合計	27,584
路線名	利用者数(人)																												
七山線	3,365																												
東畑線	824																												
KIP線	6,647																												
東畑・野上新線	467																												
扱沢線	2,211																												
亀川線	2,497																												
仁義線	1,933																												
戸坂線	1,501																												
大崎線	1,627																												
鱈川線	6,512																												
合計	27,584																												

予算科目	03 民生費			決算書頁	70 - 73
	01 社会福祉費			決算額(円)	124,168,728
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,537,276	11,124,842	0	33,563	102,473,047

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,118,362 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数 143 件	延べ相談対応件数 2,842 件
・就労準備支援	利用推奨件数 7 件	利用実績 1 件
・家計相談支援	相談件数 11 件	延べ相談対応件数 346 件
・住居確保給付金	給付件数 1 件	

事業名	社会福祉協議会運営補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	55,463,917 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	76,423,142
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	17,072,301	120,536	0	37,169	59,193,136

(決算の概要及び成果)

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,446,160 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

- ・福祉タクシーチケット交付人数 368 人

事業名	特別障害者手当等給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	22,723,470 円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【手当受給者数】

・特別障害者手当	55 人
・障害児福祉手当	19 人
・福祉手当	1 人

事業名	心身障害児福祉年金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,252,000 円

心身障害児の福祉の増進を図るため、監護している者に心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害児の保護者の経済的負担を軽減しました。

- ・手当受給者数 171 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	1,209,775,167
	03 障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	597,298,994	306,302,496	0	0	306,173,677

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	95,081,316 円

更生医療及び育成医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
診療報酬支払事務委託料	—	119,702
更生医療	2,532	76,998,900
育成医療	40	954,441
療養介護医療	242	17,008,273
合 計	2,814	95,081,316

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,083,048,512 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数 (件)	決算額 (円)
障害者自立支援介護給付費等 支払事務委託料	—	1,754,918
補装具給付	159	13,894,406
高額障害福祉サービス	35	58,422
居宅介護給付	1,562	119,538,159
行動援護給付	14	962,502
短期入所給付	305	27,687,062
施設入所支援給付	807	105,550,777
生活介護給付	1,719	325,945,156
就労継続支援給付	2,435	293,306,491
共同生活援助給付	606	85,812,850
就労移行支援給付	74	12,596,936
自立訓練給付	117	9,858,012
同行援護給付	146	4,583,317
療養介護給付	247	63,917,570
地域相談支援給付	1,049	17,581,934
合 計	9,275	1,083,048,512

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	78,655,618
	04 障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,176,626	14,123,993	0	4,351,862	42,003,137

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	71,738,618 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数 (件)	決算額 (円)
コミュニケーション支援事業	—	3,453,845
成年後見制度利用支援事業	—	190,798
相談支援事業	6,046	17,001,720
自動車運転免許取得助成事業	1	100,000
自動車改造助成事業	1	100,000
日常生活用具給付	2,030	20,875,140
移動支援事業	529	14,010,991
日中一時支援事業	473	16,006,124
合 計	9,080	71,738,618

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。

【利用状況】

利用者数 19 人
年間延べ利用者数 2,860 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	76 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	243,012,126
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	54,917,237	0	17,413,075	170,681,814

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	243,012,126 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
一般対象者	31,268	163,233,063	1,023	159,563
うち市単独分	19,546	88,324,718	617	143,152
後期高齢者医療被保険者	22,418	75,318,702	714	105,488
うち市単独分	9,562	32,880,092	313	105,048
全体	53,686	238,551,765	1,737	137,336
うち市単独分	29,108	121,204,810	930	130,328

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	687,545,047
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	69,665,322	220,647,561	0	0	397,232,164

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	687,545,047 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
保険基盤安定分	387,083,844	409,029,649	△ 21,945,805
出産育児一時金分	9,789,333	9,229,333	560,000
財政安定化支援分	87,550,000	86,420,000	1,130,000
職員給与費等分	179,286,870	179,574,693	△ 287,823
福祉医療波及分	23,835,000	24,599,000	△ 764,000
合計	687,545,047	708,852,675	△ 21,307,628

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	21,755,061
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	950,416	20,804,645

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	21,755,061 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区	分	利用回数(回)
多目的ホール		580
うち目的外利用		220
相談室		524
栄養指導室		36
プレイルーム		151
健診室		72
和室		119
会議室		260

区	分	利用日数(日)	利用者数(人)
いきいき介護予防事業		240	5,539

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 81
	01 社会福祉費			決算額(円)	17,874,963
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	172,745	17,702,218

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	17,874,963 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区	分	利用回数(回)
トレーニングルーム		110
調理実習室		8
ボランティア活動室		102
研修室		20

区	分	利用日数(日)	利用者数(人)
プール		95	553
いきいき介護予防事業		217	4,490

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 85
	01 社会福祉費			決算額(円)	144,322,314
	11 臨時福祉給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	137,868,000	0	0	8,212	6,446,102

(決算の概要及び成果)

事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	137,876,314 円
<p>消費税率の引上げに際し、低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、市民税の均等割が非課税である方を対象に臨時福祉給付金15,000円を支給しました。</p> <p>【給付実績】 給付人数 8,798 人 給付金額 131,970,000 円</p> <p>○平成28年度からの繰越分 臨時福祉給付金 131,970,000 円 事務費（臨時雇賃金、通信運搬費等） 5,906,314 円</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	84 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	68,154,194
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,916,000	0	75,000	66,163,194

(決算の概要及び成果)

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	801,316 円
<p>災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、名簿情報の提供に関する協定を締結した自治会、自主防災組織に情報を提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 名簿登録者数 2,991 人 情報提供同意者数 1,918 人 協定締結数 154 地区(自治会139地区、自主防災組織15地区) (平成30年3月31日現在) 			

事業名	敬老祝金（記念品）事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,378,544 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。
 また、100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年齢	人数（人）	決算額（円）
満 88歳	365	3,650,000
満100歳以上	57	570,000
合計	422	4,220,000

事業名	敬老会開催事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,719,580 円

75歳以上の市民に対し、これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、海南市老人クラブ連合会に委託して敬老会を開催しました。

・参加者数 1,054 人

事業名	緊急通報装置貸与事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,930,028 円

低所得の病弱な独居高齢者が安心して暮らせるよう、急病時の通報が行える機器を貸与するとともに、緊急対応ができる体制を整えました。

・利用者数 74 人（平成30年3月31日現在）

事業名	訪問理髪サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	816,000 円

外出困難な高齢者等の在宅生活を支援するため、理容師による訪問理髪サービスを行いました。

・利用回数 272 回

事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,676,550 円
<p>調理困難な独居等の高齢者の在宅生活を支援するため、昼食の配食サービス事業を行いました。</p> <p>・利用食数 11,177 食</p>			
事業名	老人クラブ補助事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,007,000 円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <p>・老人クラブ会員数 3,509 人 (平成30年3月31日現在)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 87
	02 老人福祉費			決算額(円)	987,998,062
	04 後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	138,755,950	0	0	849,242,112

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	987,998,062 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への負担金の状況】 (単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
県後期高齢者医療広域連合負担金	9,932,000	11,047,000	△ 1,115,000

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
保険基盤安定分	185,007,934	181,316,508	3,691,426
療養給付費分	737,858,081	735,490,930	2,367,151
県広域連合事務費分	25,945,600	24,696,600	1,249,000
職員給与費等分	29,254,447	22,279,055	6,975,392
合計	978,066,062	963,783,093	14,282,969

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 87
	02 老人福祉費			決算額(円)	942,428,227
	05 介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,568,000	4,464,000	0	0	929,396,227

(決算の概要及び成果)

事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,330,935 円

老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成30～32年度の3か年における高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定するため、計画策定委員会を平成27～29年度の3か年で、全11回開催しました。
平成29年度は、6回の委員会を開催し、計画を策定しました。

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	939,024,265 円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
介護給付費分	763,759,880	776,901,048	△ 13,141,168
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,091,301	-	9,146,331
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	7,372,069	-	
地域支援事業分 (介護予防事業)	-	3,230,195	
地域支援事業分 (包括的支援・任意事業)	-	11,086,844	
低所得者保険料軽減分	17,136,000	17,148,000	△ 12,000
その他	134,665,015	126,046,136	8,618,879
合計	939,024,265	934,412,223	4,612,042

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 89
	02 老人福祉費			決算額(円)	43,211,543
	06 地域包括支援センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	40,449,405	2,762,138

(決算の概要及び成果)

事業名	地域包括支援センター事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	43,211,543 円

指定介護予防事業所として、要支援1・2の高齢者に対し予防給付の介護予防プランの作成を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。
なお、介護予防プラン作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン作成実績】

区分	延べ件数(件)	
		うち新規
直営分	3,662	118
委託分	5,195	128
合計	8,857	246

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	57
福祉用具購入のみ	23

予算科目	03民生費			決算書頁	88 - 91
	03児童福祉費			決算額(円)	115,253,915
	01児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,470,000	7,975,480	0	129,622	87,678,813

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	17,339,802円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもを持つお母さん方の育児不安等についての相談、子育てサークルへの支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、五月山こども園内に地域子育て支援センター五月山、こじか保育所内に地域子育て支援センターこじか、きらら子ども園内に地域子育て支援センターきららを設置しています。

育児について身近に相談する相手がいない方たちの交流の場として気軽に利用していただいています。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センター五月山	4,654
地域子育て支援センターこじか	3,868
地域子育て支援センターきらら	5,106

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,788,582円

児童とその保護者を対象に、関係機関や団体と協力・連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、子どもの人権が守られ、適切な養育を受けられるように努めました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 40件
- ・要支援に変更又はケース終了件数 49件

事業名	結婚促進事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,998,000円

未婚の男女に出会いと交流を促すことにより、少子化や晩婚化の解消につなげるため、市内在住又は在勤の独身男女を対象に、計4回のイベントを実施しました。

本市の特色を利用した体験型イベント等により、出会いの場と交流の機会を創ることができました。

- ・実施内容 セミナー型1回、体験型2回、パーティ型1回
- ・延べ参加者数 女性 40人 男性 46人 合計 86人

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,054,500円

家庭の事情により一時的な保育等を必要とする方(依頼会員)に、それを援助できる方(提供会員)を紹介し、地域で安心して子育てができる会員組織づくりに取り組みました。

仕事の都合等により保育所等への送迎ができない時や学童保育終了後の預かり、また急用で一時的に子どもを預かって欲しい時等に利用できます。

また、海南保健福祉センター1階において、子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しています。

なお、はっぴいルームの利用件数は163件でした。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	477
提供会員	231
双方会員	34
合計	742

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	1,286
サポート件数	1,243
サポート家庭数	201
キャンセル件数	43

事業名	子育て支援情報発信事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,776,100円

母親の妊娠中の記録や子どもの健診結果等を登録できる「電子母子健康情報機能(電子母子健康手帳)」、健診・予防接種時期や子育て支援のイベント情報を通知でお知らせする「お知らせ配信プッシュ機能」等、8つの機能を備えたアプリを開発し、スマートフォン等で利活用できる仕組みづくりを行いました。

なお、年間のアクセス数は2,761件で、電子母子健康手帳の利用者登録は78件となっています。

○平成28年度からの繰越分 10,776,100円

- ・消耗品費(ICカードリーダー) 3,564円
- ・印刷製本費(アンケート送付用封筒) 15,552円
- ・通信運搬費(アンケート郵送料) 121,144円
- ・子育て支援アプリ等開発委託料 10,368,000円
- ・庁用器具費(PC2台) 267,840円

予算科目	03民生費			決算書頁	90 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	843,426,694
	02児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	515,116,872	101,135,924	0	0	227,173,898

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	639,605,000円

中学校修了前の子どもを養育している世帯への児童手当の支給により、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図りました。

区	分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)	
被用者以上	3歳未満	15,000	7,367	110,505,000	
	3歳以上	第3子以降 小学校修了前 及び中学生	15,000	3,089	46,335,000
		第1・2子	10,000	33,820	338,200,000
	小計		36,909	384,535,000	
非被用者	3歳未満及び第3子 以降小学校修了前	15,000	2,679	40,185,000	
	第1・2子3歳 以上及び中学生	10,000	9,184	91,840,000	
	小計		11,863	132,025,000	
特例給付		5,000	2,508	12,540,000	
合計			58,647	639,605,000	

予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	50,858,789
	03ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	21,155,900	0	0	29,702,889

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	50,858,789円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区	分	受診件数(件)	医療費 助成額(円)	年間平均 受給者数(人)	1人当たり 助成額(円)
全	体	14,465	49,435,591	1,288	38,382
	うち市単分	2,581	7,534,411	224	33,636

予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	159,893,250
	04子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	34,145,000	0	9,906	125,738,344

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	159,893,250円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区	分	受診件数(件)	医療費 助成額(円)	年間平均 受給者数(人)	1人当たり 助成額(円)
全	体	35,469	71,234,007	1,986	35,868
	うち市単分	1,398	2,335,109	81	28,829

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区	分	受診件数(件)	医療費 助成額(円)	年間平均 受給者数(人)	1人当たり 助成額(円)
全	体	37,976	83,081,069	3,032	27,401
	うち小学生	26,969	58,314,816	1,960	29,752
	うち中学生	11,007	24,766,253	1,072	23,103

予算科目	03 民生費			決算書頁	92 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	804, 141, 577
	05 保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	96, 141, 145	65, 039, 484	0	111, 653, 098	531, 307, 850

(決算の概要及び成果)

事業名	紀州3人っこ施策事業（保育所及びこども園）	担当部署	子育て推進課
		決算額	－円

少子化対策の一環として行う施策で、特に3子以上の子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援、また保育所等に子どもを入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降の児童の保育料を無料とする事業です。

平成29年度は、119人に対して27,057,318円の保育料を軽減しました。

事業名	特別保育事業 （延長保育・一時保育・病後児保育）	担当部署	子育て推進課
		決算額	29, 197, 620 円

さまざまな保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、病後児保育を実施しました。

【延長保育】

実施保育所名	開 所 時 間
室山保育所	7:00～19:00(土曜13:00)
日方保育所	〃
内海保育所	〃
きらら子ども園	7:00～19:00(土曜17:00)
こじか保育所	7:00～19:00(土曜13:00)
くるみ保育園	〃
五月山こども園	7:00～20:00(土曜17:00)

【一時保育】

実施保育所等名
室山保育所
こじか保育所
くるみ保育園
五月山こども園

【病後児保育】

実施保育所等名
きらら子ども園
五月山こども園

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	35, 391, 555
	06 児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30, 423, 940	4, 967, 615

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	35, 391, 555 円

満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

平成29年度は、幼稚園に2名、保育所及びこども園に2名が転園、支援学校に1名、小学校に1名が就学しました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 99
	03 児童福祉費			決算額(円)	19, 776, 074
	07 児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	29, 685	19, 746, 389

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館及び児童会館管理運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	19, 776, 074 円

児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。また、当日荒天により開催は中止となりましたが、年に一度の児童館まつりに向けて、展示用作品の作成や会場設営等の準備に取り組みました。

- ・ 児童館 13 館
- ・ 児童会館 20 館(1館休館)
- ・ 児童館まつり 荒天のため中止

予算科目	03民生費			決算書頁	98 - 99
	03児童福祉費			決算額(円)	166,476,426
	08学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	42,543,000	29,686,000	0	25,422,600	68,824,826

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育事業	担当部署	子育て推進課				
		決算額	166,476,426円				
<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。</p> <p>学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区19か所です。</p> <table border="1"> <tr> <td>延べ利用者数(人)</td> <td>81,337</td> </tr> <tr> <td>うち延長保育利用者数(人)</td> <td>7,016</td> </tr> </table> <p>また、利用者数が増加している異校区において、学童保育室を新たに整備しました。</p> <p>【異学童保育室整備事業】 50,974,920円</p> <p>工事監理委託料 1,436,400円</p> <p>工事請負費 49,538,520円</p>				延べ利用者数(人)	81,337	うち延長保育利用者数(人)	7,016
延べ利用者数(人)	81,337						
うち延長保育利用者数(人)	7,016						

予算科目	03民生費			決算書頁	100 - 101
	03児童福祉費			決算額(円)	140,221,645
	09障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	68,398,734	34,199,368	0	0	37,623,543

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課																					
		決算額	140,221,645円																					
<p>障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。</p> <p>【支出内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療報酬支払事務委託料</td> <td>-</td> <td>334,320</td> </tr> <tr> <td>地域相談支援給付</td> <td>277</td> <td>4,690,961</td> </tr> <tr> <td>高額障害児給付</td> <td>82</td> <td>184,388</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援給付</td> <td>434</td> <td>53,161,949</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス給付</td> <td>883</td> <td>81,850,027</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,676</td> <td>140,221,645</td> </tr> </tbody> </table>				サービス名	件数(件)	決算額(円)	診療報酬支払事務委託料	-	334,320	地域相談支援給付	277	4,690,961	高額障害児給付	82	184,388	児童発達支援給付	434	53,161,949	放課後等デイサービス給付	883	81,850,027	合 計	1,676	140,221,645
サービス名	件数(件)	決算額(円)																						
診療報酬支払事務委託料	-	334,320																						
地域相談支援給付	277	4,690,961																						
高額障害児給付	82	184,388																						
児童発達支援給付	434	53,161,949																						
放課後等デイサービス給付	883	81,850,027																						
合 計	1,676	140,221,645																						

予算科目	03民生費			決算書頁	100 - 101
	03児童福祉費			決算額(円)	1,193,381,413
	10こども園建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	603,347,160	0	497,700,000	21,466,163	70,868,090

(決算の概要及び成果)

事業名	みらい子ども園建設事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,193,381,413円
<p>西部地域における幼稚園の園児数の減少に加え、低年齢児保育や一時保育等、多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、旧市民病院跡地に幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園を新たに建設しました。</p> <p>平成29年度をもって建設を完了し、通園バス、遊具等の整備や引越等、開園に向けた準備を行いました。</p> <p>○平成28年度からの繰越分 429,263,000円</p> <p>工事監理委託料 3,795,000円</p> <p>みらい子ども園建設工事費 425,468,000円</p> <p>○現年度分 764,118,413円</p> <p>工事監理委託料 7,124,200円</p> <p>みらい子ども園建設工事費 722,507,416円</p> <p>備品購入費(園用器具・通園バス) 21,466,163円</p> <p>事務費等(消耗品、水道加入分担金等) 13,020,634円</p>			

予算科目	03民生費			決算書頁	100 - 103
	04生活保護費			決算額(円)	58,545,513
	01生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,023,252	0	0	0	56,522,261

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,016,815円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、専任の就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、平成29年度は新たに13人が就労し、またそのうち2人が経済的にも自立し保護廃止となりました。

予算科目	03民生費			決算書頁	102 - 105
	04生活保護費			決算額(円)	785,436,604
	02扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	626,364,000	4,883,797	0	0	154,188,807

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	774,201,493円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯(戸)	人数(人)	決算額(円)
生活扶助	335	398	224,676,524
住宅扶助	293	350	84,255,412
教育扶助	7	11	1,172,399
医療扶助	345	395	412,363,779
出産扶助	0	0	0
生業扶助	4	4	734,440
葬祭扶助	16	16	2,438,856
施設事務	14	14	29,050,965
介護扶助	109	115	19,437,829
就労自立給付金	3	3	71,289
合計			774,201,493

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金の世帯・人数は実数、その他の扶助は年間平均です。

予算科目	04衛生費			決算書頁	104 - 107
	01保健衛生費			決算額(円)	716,189,154
	01保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,034,374	2,339,487	0	2,146,220	709,669,073

(決算の概要及び成果)

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	3,989,876円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間27回行いました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	4か月児	282	278	98.6
	10か月児	309	305	98.7
	1歳6か月児	319	322	100.9
	3歳6か月児	312	304	97.4
歯科健診	1歳6か月児	319	322	100.9
	3歳6か月児	312	304	97.4
フッ素塗布	1歳6か月児	319	312	97.8
	その他(4歳までの児)		468	
健康相談	2歳児	134	124	92.5

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	680,894円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計14回行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学につながるよう努めました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	5歳児	353	325	92.1

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	143,394,900円

地方公営企業法の規定に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の経営について、市が負担する経費を支出しました。

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	449,113,000円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの経営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額(円)	備考
負担金	259,926,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	69,626,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	119,561,000	企業債償還元金
合計	449,113,000	

事業名	不妊治療費扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	3,228,000円

不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりに取り組んでいます。

平成29年度は、一般不妊治療に25件、特定不妊治療に46件の助成を行いました。

予算科目	O4 衛生費			決算書頁	106 - 109
	O1 保健衛生費			決算額(円)	117,782,417
	O2 予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	279,000	0	0	117,503,417

(決算の概要及び成果)

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	117,263,903円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種や海南・下津両保健福祉センターでの集団接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については引き続き、国により積極的勧奨の見合わせが示されている状況です。

【予防接種の実績】

(単位：人)

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生 相当年齢	高齢者	合計
四種混合	1,153					1,153
二種混合		361				361
不活化ポリオ	8					8
麻疹	636					636
日本脳炎	917	344	35	264		1,560
B C G	291					291
ヒブ	1,127					1,127
小児用肺炎球菌	1,133					1,133
水痘	590					590
B型肝炎	856					856
子宮頸がん予防			0			0
インフルエンザ (65歳以上)					9,615	9,615
成人用肺炎球菌 (65歳以上)					1,983	1,983

事業名	風しん予防接種費用助成事業	担当部署	健康課
		決算額	497,508 円

妊婦を風しんから守るため、妊娠を希望する19歳以上50歳未満の女性と妊婦の夫に対し、接種費用を助成しました。

(単位：人)

区分	妊娠を希望する女性 (19歳以上50歳未満)	妊婦の夫	合計
麻しん風しん 混 合	20	19	39
風しん 単 独	5	11	16

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 109
	01 保健衛生費			決算額(円)	139,166,774
	03 成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,138,520	0	0	138,028,254

(決算の概要及び成果)

事業名	各種がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	137,678,268 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

個別のハガキ通知をはじめ、広報かいなんや回覧により、がん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種 別	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
胃がん検診	6,084	5,922	162
	30.4 %	29.6 %	0.8 %
肺がん検診	6,911	6,852	59
	34.6 %	34.3 %	0.3 %
大腸がん検診	6,189	6,127	62
	30.9 %	30.6 %	0.3 %
乳がん検診	1,389	1,574	△ 185
	23.7 %	25.6 %	△ 1.9 %
子宮がん検診	3,317	3,331	△ 14
	23.8 %	23.9 %	△ 0.1 %

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	健康まつり開催事業	担当部署	健康課
		決算額	474,225円

10月15日に海南保健福祉センターを会場として、健康チェック、健康相談、歯科検診、各種啓発等を行い、市民に健康について考える機会を提供する「第13回海南市民健康まつり」を開催しました。なお、31団体の協力があり、参加者は約2,500人でした。

主な参加団体	イベント内容
つれもていこら「まちの保健室」 (海南医療センター 看護部)	健康チェック(骨密度測定、体脂肪測定、血圧測定等)
海南医師会	眼科・内科健康相談
海南医師会、海南市消防本部	AED講習・実技
海南歯科医師会	歯科検診、フッ化物塗布
和歌山県歯科衛生士会	歯磨き指導、歯科健康相談
和歌山県理学療法士協会	リハビリテーション、健康相談
和歌山県看護協会海南海草地区支部	かなひろい等脳のトレーニング
和歌山県介護支援専門員協会	認知症予防ゲーム
ゆうゆうスポーツクラブ海南	握力、体前屈、腿上げ等体力測定
海南薬剤師会	健康クイズ、薬の相談
和歌山県放射線技師会	放射線被ばく相談、パネル展示
日本赤十字社和歌山県赤十字血液センター	献血、骨髄ドナー登録啓発
紀の国断酒会友綱	アルコール体質テスト
海南市食生活改善推進協議会	お味噌汁の飲み比べ、レシピ紹介
海南市母子保健推進員会	手作りおもちゃ作り、パネル展示
海南下津高等学校	カフェ、弁当販売
手話サークル「フレンズ」	各ブースにて啓発物品の配布、 作品・飲食物等の販売
海南・海草地区精神障害者家族会	
和歌山県水質保全センター	
海南ボランティア連絡協議会	
友愛クラブかいなん 女性部	
作業所あかり	
母子寡婦福祉連合会	
海南飲食業組合	

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	160,153円

各自治会の希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。平成29年度は11回開催し、252人の参加がありました。

また、健康推進員の体制づくりを進め、地域と連携して市民の健康意識の向上を図りました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 111
	02 環境衛生費			決算額(円)	284,998,035
	01 環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,136,000	24,031,196	72,300,000	3,782,390	159,748,449

(決算の概要及び成果)

事業名	緑と花推進事業	担当部署	環境課
		決算額	1,207,184 円

緑と花に含まれたまちづくりを推進するため、アダプトプログラム事業と花のあるまちづくり事業を実施しました。

- ・アダプトプログラム事業 572,458 円
- ・花のあるまちづくり事業 634,726 円 (32 団体)

事業名	浄化槽設置整備補助事業	担当部署	環境課
		決算額	68,520,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。

補助実績	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
件数 (件)	193	207	△ 14

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	2,160,290 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
団体数	96	96	0
回収量 (t)	540	642	△ 102

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	272,100 円

生ごみ処理容器や粉砕機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量又は堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。

補助実績	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
件数 (件)	14	13	1

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	126,487,041 円

水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。

【水道事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額 (円)	備 考
補助金	31,732,725	児童手当、企業債償還利子等
出資金	94,754,316	水道管路の耐震化事業、企業債償還元金等
合計	126,487,041	

予算科目	04 衛生費			決算書頁	110 - 111
	02 環境衛生費			決算額(円)	51,338,066
	02 斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,090,590	45,247,476

(決算の概要及び成果)

事業名	下津斎場管理運営事業	担当部署	環境課
		決算額	18,327,038 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
人 体	185	189	△ 4
小 動 物	331	287	44

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	32,824,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
火葬件数(件)	535	467	68

予算科目	04 衛生費			決算書頁	110 - 113
	02 環境衛生費			決算額(円)	15,559,102
	03 公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	265,566	0	276,489	15,017,047

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	15,559,102 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。

また、市内主要企業の立入調査を行い、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。

- ・水質調査・騒音調査 104 件
- ・立入調査 47 件

予算科目	04 衛生費			決算書頁	112 - 115
	03 清掃費			決算額(円)	727,390,007
	02 塵芥処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	28,940,000	20,470,000	66,300,000	113,983,287	497,696,720

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	143,908,012 円

可燃ごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
収集実績 (t)	8,447	8,776	△329

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	135,919,710 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。

また、収集された資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、処理を民間に委託し、リサイクルに努めました。

収集実績 (t)	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	うち家庭系		うち家庭系		うち家庭系	
カ ン ・ び ん	502	466	525	482	△23	△16
埋 め 立 て ご み	1,033	506	1,027	500	6	6
ペ ッ ト ボ ト ル	88	73	108	93	△20	△20
そ の 他 プ ラ ス チ ッ ク	650	557	647	540	3	17
古 紙	476	356	550	448	△74	△92

※自己搬入分を含む。

事業名	家庭用指定ごみ袋作成等事業	担当部署	環境課
		決算額	13,209,588 円
<p>家庭系ごみの指定袋を作成し、指定袋取扱店に委託することにより、一般廃棄物処理手数料を円滑に収納することができました。</p> <p>・指定袋取扱店 136 店（平成30年3月31日現在）</p> <p>印刷製本費(家庭用指定袋作成費) 7,922,880 円 ごみ収集指定袋取扱業務委託料 5,286,708 円</p>			

事業名	ストックヤード整備事業	担当部署	環境課
		決算額	89,890,020 円
<p>資源ごみのリサイクルを推進するため、クリーンセンターをストックヤード等として活用するための整備を行っています。</p> <p>平成29年度は、旧焼却炉跡地に第1ストックヤードを建設するとともに、残存の焼却施設の除却設計業務等を行いました。</p> <p>測量調査設計委託料 12,752,100 円 工事監理委託料 3,726,000 円 クリーンセンター整備工事費 73,411,920 円</p>			

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	34,534,738 円
<p>埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性向上を図りました。</p> <p>測量調査設計委託料 4,998,240 円 埋立処分場周辺環境整備工事費(延長 138.1 m 幅員 6.0 m) 26,206,830 円 土地購入費 1,410,012 円 物件等補償金 1,919,656 円</p>			

事業名	埋立処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	9,970,776 円
<p>埋立処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場の安定的な業務遂行を図ることができました。</p> <p>埋立処分場施設整備工事費 9,970,776 円 (下津最終処分場放流ポンプ更新外工事(下津) 3,132,000 円) (埋立処分地浸出水処理施設制御盤整備工事(東畑) 4,968,000 円) (混和槽 pH計変換器更新工事(東畑) 745,200 円) (その他小規模整備工事9件 1,125,576 円)</p>			

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課								
		決算額	223,531,000 円								
<p>本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理量(t)</td> <td>15,232</td> <td>15,473</td> <td>△ 241</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	処理量(t)	15,232	15,473	△ 241
年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減								
処理量(t)	15,232	15,473	△ 241								

予算科目	04 衛生費			決算書頁	114 - 117
	03 清掃費			決算額(円)	319,924,263
	03 し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	22,000	319,902,263

(決算の概要及び成果)

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	310,949,837 円

本市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
処理量(t)	35,174	34,942	232

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	7,487,080 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

・補助件数 809 件

事業名	浸水地区し尿汲取補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,180,950 円

災害等により、便槽に浸水があった場合の汲取費用に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図りました。

・補助件数 310 件

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	116 - 117
	01 農業費			決算額(円)	30,300,844
	01 農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,017,000	0	380,967	24,902,877

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	30,300,844 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、また、農地利用の最適化を推進するため、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行いました。

また、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

農業委員会定例総会 12 回開催 (毎月 1 回)
農業委員会臨時総会 1 回開催

【農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積】

許可・届出等の種類	件数(件)	面積 (㎡)
農地法第2条証明	3	1,470
農地法第3条許可	48	95,444
農地法第4条許可	5	4,622
農地法第5条許可	48	41,091
合 計	104	142,627

また、J Aながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者 17 人
受給権者 175 人

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	116 - 119
	01農業費			決算額(円)	44,381,229
	02農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,233,593	43,147,636

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,824,842円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進のため、農村婦人の家を運営しました。

- ・施設利用回数 82回
- ・延べ利用者数 738人

事業名	市民農園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,210,462円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

- ・利用区画数 88区画

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	118 - 121
	01農業費			決算額(円)	244,630,016
	03農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	168,290,600	0	110,427	76,228,989

(決算の概要及び成果)

事業名	有害鳥獣捕獲事業	担当部署	産業振興課
		決算額	7,791,000円

年間を通して、有害鳥獣であるイノシシ・シカ・アライグマ捕獲を許可し、猟友会の協力を得て捕獲を進めたことにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減につながりました。

駆除数(頭)	銃	器	わ	な	合	計
イノシシ	115		927		1,042	
シカ	4		19		23	
アライグマ	0		60		60	
合計	119		1,006		1,125	

事業名	イノシシ防護柵設置事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,038,507円

集落単位でイノシシによる農作物被害を防止しようとする団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網・支柱)を支給しました。これにより、イノシシの農地への侵入が抑制されました。

【防護柵設置】

件数 3件 延長 9.60km

事業名	狩猟免許取得支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	56,620円

イノシシによる農作物被害を防止するため、農業者の狩猟免許取得費用の一部を助成しました。これにより、農業者自らが農地を守るという意識を持つとともに高齢化により減少傾向にある狩猟免許取得者の確保につながりました。

- ・狩猟免許取得者数 2人 (銃1人、わな1人)

事業名	イノシシ防護柵設置支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,935,656円

イノシシによる農作物被害を防止するため、地形的に集落単位で防護柵の設置が困難な集落において、2戸以上の農業者で組織する団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網ほか)購入費用の一部を助成しました。

【防護柵設置】

件数 38件 延長 14.76km

【電気柵設置】

件数 17件 延長 7.24km

事業名	移住定住促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	240,560 円
<p>本市への移住を促進するため、和歌山県主催の移住フェア等に参加して、本市の紹介や移住に関する相談を受けるとともに、移住を視野に本市へ見学に来られる方々の案内を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア等への参加 6回 ・本市への移住相談件数 28件 ・本事業を通じて本市に移住した世帯数 1世帯 			
事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	340,000 円
<p>国が行う直接支払制度に係る事務を円滑に実施するため、海南市農業再生協議会に推進事業補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接支払交付金交付件数 492 件 			
事業名	A・GA・RAマルシェ開催事業（軽トラック市）	担当部署	産業振興課
		決算額	172,800 円
<p>「地域の産物をもっと知ってもらいたい。食べてもらいたい。」との趣旨から、毎月第2日曜日の午前9時から午前11時までの間、JR海南駅西広場に出店者が軽トラックで集合し、自慢の産物を直接対面販売することで、地産地消の推進に取り組んでいます。また、農家にとっても、消費者の声を直接聞くことで農業意欲の増進に寄与することができました。</p> <p>なお、10月からは農水産物に加え、飲食物、衣料品、ハンドメイド商品等の販売を午後3時まで実施する「A・GA・RAマルシェ」としてリニューアルし、新たな集客の確保に努め、地域のにぎわい創出・地域の活性化の推進に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 11 回 ・延べ来場者数 約 4,800 人 			

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,999,555 円
<p>本市の農業振興のため、高品質農産物の安定生産という現在の農業が抱える課題に対し、生産者自らがいかに取り組んでいくかを考える機会として、技術講習会・土壌分析を実施しています。</p> <p>平成29年度からは、新たに地域農業の核となる農業者の育成等に取り組みました。</p>			
事業名	農業振興地域整備計画策定事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,560,000 円
<p>旧海南市と旧下津町においてそれぞれ策定した計画を統合し、農業振興を図るべき区域を明らかにするため、平成28・29年度の2か年で農業振興地域整備計画の策定に取り組んでいます。平成29年度は新たに農用地区域に設定する地区への説明会等を経て、計画の策定を行いました。</p>			
事業名	農地流動化補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	785,000 円
<p>農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、一定の条件を満たす農地の貸し手及び借り手に対し、面積に応じた補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農用地利用集積計画設定面積 13.6 ha ・補助件数 43 件 			

事業名	高品質果樹生産拡大対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	973,350 円
<p>高品質果樹生産の普及を行う J Aながみねに対し、高品質技術の導入に係る経費の一部を助成しました。これにより、マルチシートの効果的な導入が図られ高品質な温州みかんの生産が促進されました。</p> <p>【マルチシート導入】</p> <p>導入戸数 40 戸</p> <p>導入面積 463.5 a</p>			
事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,154,640 円
<p>本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う消費地に向けた P R 活動に対し支援しました。これにより、関係者が大阪・兵庫・京都・東京・新潟・北海道・仙台において14の市場を訪問し、また小売店の店頭で販売促進活動を行ったことで、産地と消費地とのつながりが強化され、販路の確保につながりました。</p> <p>普通旅費 154,640 円</p> <p>しもつみかんブランド推進事業補助金 2,000,000 円</p>			
事業名	農産物選果施設整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	18,000,000 円
<p>果樹栽培の高品質化を図るため、ながみね農業協同組合が行う選果施設の整備に要する経費に対し、補助金を交付しました。</p> <p>・整備内容</p> <p>腐敗や生傷が検出できる高性能な外観計測カメラや糖酸度センサーを導入し、品質の安定した選果を行うとともに、選果結果を生産者への営農指導に活用することで、果樹栽培の高品質化を図るもの。</p>			

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	131,627,370 円
<p>中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、平地部との営農コストの差額の8割を、市と協定を締結した集落に対し交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。</p> <p>・取組地区 36 地区</p> <p>・取組面積 1,079 ha</p>			
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	503,500 円
<p>農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用量を従来より5割低減のうえ、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。</p> <p>・申請者数 3 団体</p> <p>・申請対象農地面積 749 a</p>			
事業名	青年就農給付事業	担当部署	産業振興課
		決算額	33,000,000 円
<p>独立・自営就農時の年齢が45歳未満の認定新規就農者に対して、生活費として年間最大150万円を最長5年間支給することで、新規就農者の定着を図りました。</p> <p>・支給者数 26 人 (うち夫婦1組)</p>			
事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,484,564 円
<p>農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域の手で守る取組への支援を行いました。これにより農業用施設が持つ多面的機能の適切な維持・発揮が図られました。</p> <p>・取組地区 36 地区</p> <p>・取組面積 1,061 ha</p>			

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	120 - 123
	01農業費			決算額(円)	78,474,969
	04農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	18,006,000	8,800,000	37,895	51,631,074

(決算の概要及び成果)

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	19,017,880円

市内に存在する受益面積5.0ha以上のため池のうち整備を要する池について、予備設計及びハザードマップの作成等を順次進めました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

測量調査設計委託料 11,000,880円
(沖野々沖谷池、小松原岩屋谷下池)
県営ため池等農地災害危機管理対策事業負担金 8,017,000円
(小原大池、別院歩路池、紀美野町櫛河池、木津上吉谷池、重根新池、別院奥観音池)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	19,614,960円

農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を行い、農業振興を図りました。

【整備箇所】

農道パイロット幹線3号 ほか41か所

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	5,999,400円

孟子10号線沿線の低地を埋立て、1.3haの農地造成(ほ場整備)を行い、土地の有効活用を図ります。
農道全体延長 340.0 m 幅員 3.0 m
道路工(延長77.0m)

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業(有田川地区)	担当部署	建設課
		決算額	93,000円

老朽化した畑地かんがい施設の機能調査により、適切な補修補強の時期や内容を診断し、改修工事により施設の長寿命化を行いました。

有田川地区全体受益面積 1,144.5ha うち本市(鯉川地区) 43.0ha
かんがい用ポンプ電動機改修 2基

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,800,000円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行い、農業の生産性向上を図ります。

全体面積 24.1ha(ほ場20.9ha、道路・水路等3.2ha)
実施設計 1式

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	9,535,000円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(農道・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区分	箇所数
農道	7
水路	6
ため池	6
かんがい施設	2

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	122 - 125
	01農業費		決算額(円)	196,712,535
	05地籍調査費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	93,841,500	0	362,220
一般財源				

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	196,712,535円

平成29年度新規地区(阪井の一部地区、上谷の一部地区、日方、井田、名高、且来、大野中の一部地区)3.39km²の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、平成28年度継続地区(孟子、七山の一部地区、阪井の一部地区、冷水の一部地区)2.93km²の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。

これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に寄与しました。

○平成28年度からの繰越分 42,336,000円
測量等委託料 42,336,000円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
阪 井 の 一 部	1.14	1,074	平成29年度 新規地区

○現年度分 104,770,800円
測量等委託料 104,770,800円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
上 谷 の 一 部	0.99	271	平成29年度 新規地区
日方、井田、名高、 且来、大野中の一部	1.26	2,227	〃
孟 子 、 七 山 の 一 部	1.04	1,197	平成28年度 継続地区
阪 井 の 一 部	0.31	1,168	〃
冷 水 の 一 部	1.58	2,220	〃

○平成30年度への繰越分

県負担金の追加交付に伴い、平成30年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、平成30年度へ繰り越しました。

測量等委託料 124,500,000円

[繰越額合計] 124,500,000円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
原 野 の 一 部	1.41	1,646	平成29年度 新規地区
ひ や 水 、 上 谷 の 一 部	1.26	1,202	〃

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	124 - 125
	02林業費			決算額(円)	3,407,690
	01林業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	0	3,402,690

(決算の概要及び成果)

事業名	林道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,199,880円
<p>本市が管理する林道の維持補修工事を行い、林道機能の維持に努めました。</p> <p>【整備箇所】 林道野尻線 ほか8か所</p>			

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	124 - 125
	03水産業費			決算額(円)	14,077,545
	01水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,149,719	7,927,826

(決算の概要及び成果)

事業名	地域おこし協力隊事業	担当部署	産業振興課
		決算額	7,320,743円
<p>市外から移住し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、大崎地区において2名の隊員に、地域活性化活動等に取り組んでいただきました。</p>			

事業名	つり公園シモツピアーランド指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	587,609円

安全で快適な海釣りの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進に資するため設置しているつり公園シモツピアーランドを、指定管理者により管理運営を行いました。釣り客の入園料収入等により収益が生じたため、運営収益配分金500,000円と基金の運用で生じた利子87,609円を、つり公園シモツピアーランド整備事業基金に積み立てました。

指定管理者 つり公園シモツピアーランド運営委員会

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
来園者数(人)	12,877	12,106	771

事業名	漁港維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	498,960円
<p>塩津・戸坂漁港において施設の維持補修工事(3か所)を行い、適切な施設管理に努めました。</p>			

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	124 - 127
	03水産業費			決算額(円)	9,412,200
	02漁港管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,706,000	0	0	0	4,706,200

(決算の概要及び成果)

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	担当部署	建設課
		決算額	9,412,200円

塩津・戸坂漁港において施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画を策定しました。

測量調査設計委託料 9,412,200円

予算科目	06商工費			決算書頁	126 - 127
	01商工費			決算額(円)	26,144,346
	02商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	60,501	0	0	26,083,845

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000円

商工会議所法に基づき実施する海南商工会議所の事業に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	833回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	678回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	506人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	652件	共済制度等の事務代行件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000円

下津町商工会が行う商工業者の経営及び技術の改善発達のための指導事業等に対し支援を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	2,224回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	495回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	311人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	87件	労働保険事務組合の事務代行件数

事業名	商店街にぎわい再生事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,664,513円

商店街の空き店舗を活用し、創業を行う出店者に対して家賃の一部を助成しました。この事業により、商店街が活性化し、にぎわいの創出につながりました。

・補助件数 10件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	523,000円

商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を助成しました。この事業により、商店・商店街間の連携が深まり、集客への取組が促進されました。

区分	件数(件)	決算額(円)
従来からの事業	2	155,000
新規性の高い事業もしくは特に集客が認められる事業	1	368,000
合 計	3	523,000

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,430,000円

商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を助成しました。この事業により、街路灯や駐車場等、商店街環境の適正な維持につながりました。

・補助件数 7件

予算科目	06商工費			決算書頁	126 - 129
	01商工費			決算額(円)	34,829,172
	03産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,703,400	0	0	5,000,000	28,125,772

(決算の概要及び成果)

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000円

海南特産家庭用品協同組合が行う、家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成等の事業に対し、事業費の一部を支援しました。これにより、地場産業である家庭用品業界の振興が図られました。

組合主導の集団見本市への出展企業数	4社
合同商談会への来訪商社数	延べ 1,306社
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ 83人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	487,000円

中小企業者等が新事業創出のために行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を助成しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。

区分	件数(件)	決算額(円)
知的財産権に係る事業	5	487,000
新商品開発等に係る事業	0	0
合計	5	487,000

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,005,000円

中小企業者の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。

・補助件数 4件

事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	721,000円

市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する経費の一部を補助しました。

・補助件数 4件

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	8,109,768円

近年の経済不況に対応するため、事業経営の強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を助成しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、円滑な資金運用につながりました。

・補助件数 153件

予算科目	06商工費			決算書頁	128 - 129
	01商工費			決算額(円)	9,779,961
	04就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	187,388	0	0	0	9,592,573

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	479,961円

大学進学等を機に市外に流出している若者(学生)のUターン就職を促進するため、地元企業の新卒採用情報のホームページを作成し、地元就職に関する情報を発信するとともに、県主催のきのくに人材Uターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

地元就職情報配信の登録者数	121人
大学等進学者の個人情報取得人数	396人
採用情報HP掲載企業数	32社
ホームページアクセス数	7,181件

印刷製本費	46,224円
通信運搬費	29,445円
保険料	2,324円
ホームページ更新委託料	194,400円
自動車借上料	107,568円
きのくに人材Uターンフェア参加負担金	100,000円

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,600,000円

急速な高齢化の進行等に対応し、高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、高齢者が長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
209	1,634	49,386,537	8,760	44.5

※会員数は、平成30年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,500,000円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナーに対する支援を行いました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	3	3,000,000
創業セミナー開催事業	1	500,000
合計	4	3,500,000

予算科目	06商工費			決算書頁	128 - 131
	02観光費			決算額(円)	34,451,353
	01観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,960,000	862,000	0	1,269,880	30,359,473

(決算の概要及び成果)

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,115,864円

観光名所となっている亀池公園への来園者が快適に施設を利用できるよう、同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	温山荘管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,609,645円

観光名所となっている温山荘公園への来園者が快適に施設を利用できるよう同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	物産観光センター指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,411,000円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため設置している物産観光センターを指定管理者により運営しました。特に、開館時間の繰上げや地域活性化イベントと合わせたおもてなしの取組を行い、施設の魅力向上に努めました。

指定管理者 (株)まちづくり海南

年度	平成29年度	平成28年度	増減
来館者数(人)	59,216	46,078	13,138

事業名	温山荘プール指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,113,037円

市民の健康の増進及び福祉の向上に資するため設置している温山荘プールを指定管理者により運営しました。指定管理者の導入により、休場日の廃止や水泳教室の開催等、利用者の利便性の向上につながっています。

指定管理者 特定非営利活動法人海南市水泳協会

年度	平成29年度	平成28年度	増減
利用者数(人)	9,908	10,328	△420

事業名	熊野古道等ハイキングイベント事業	担当部署	産業振興課
		決算額	344,319円
<p>観光ウォーキングイベントとして、春・秋各2回の計4回開催しました。語り部による史跡の案内や実行委員会の団体によるおもてなしに加え、スタート時に軽トラック市(A・G A・R Aマルシェ)へも参加しました。</p> <p>・参加者数 延べ111人</p>			
事業名	外国人観光客受入環境整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,080,000円
<p>安心して外国人の方に観光を楽しんでいただけるよう、黒江地区の観光交流拠点となっている紀州漆器伝統産業会館の敷地内に、多言語(日本語・英語・中国語)表示による観光案内看板を整備しました。</p>			
事業名	コンパクト観光圏形成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	120,000円
<p>中心市街地周辺を周遊可能なコンパクト観光圏ととらえ、圏域への誘客や市民に情報提供を行うスマートフォン用観光アプリ「ようこそ海南」を提供しています。</p> <p>「ようこそ海南」は、海南市観光協会が作成した「海南市イベントカレンダー」と連携できる多機能なアプリで、観光・イベント、特産品、店舗等、さまざまな情報の提供を行っており、より多くの方に利用いただけるよう取り組んでいきます。</p>			
事業名	亀池公園公衆便所改修工事	担当部署	産業振興課
		決算額	847,800円
<p>亀池公園への来場者がより快適に利用できるよう、公衆便所の改修を行いました。</p> <p>・整備内容 簡易水洗式に変更、男子用小便器1基の自動洗浄化</p>			

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000円
<p>黒江地区の観光交流拠点となっている紀州漆器伝統産業会館の管理運営を行う一般社団法人紀州漆器伝統産業振興協会に対し、支援を行いました。同会館では、訪れた観光客に対し積極的な観光案内を行うなど、黒江地区を訪れた観光客の満足度を高める取組が行われました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	130 - 133
	01土木管理費			決算額(円)	61,389,704
	01土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	106,591	0	17,525,244	43,757,869

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業			担当部署	管理課
				決算額	5,999,400円
<p>開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、市道認定を行っていない道路について、維持補修工事を行いました。</p> <p>【岡田(尻神・ケチデン地内)道路ほか3線舗装工事】</p> <p>延長 418.9 m 舗装面積 2,370.28 m²</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	132 - 133
	01土木管理費			決算額(円)	36,091,462
	02公共残土処分場管理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	35,291,462	800,000

(決算の概要及び成果)

事業名	野尻山公共残土処分場管理事業			担当部署	都市整備課
				決算額	35,291,462円
<p>阪井バイパス及び有田海南道路の建設工事に伴い排出される建設残土を受け入れ、工事の円滑な推進を図るとともに、残土処分場の整備を行っています。平成29年度は、100,097m³の建設残土を受け入れ、整地造成工事等を行いました。</p> <p>○現年度分 35,291,462円 野尻山公共残土処分場整備工事費 34,560,000円 事務費(消耗品費、修繕料等) 731,462円</p> <p>○平成30年度への繰越分 阪井バイパスの工事の遅れに伴い、13,855m³の建設残土が年度内に搬入されなかったため、平成30年度へ繰り越しました。 野尻山公共残土処分場整備工事費 11,858,000円 [繰越額合計] 11,858,000円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	132 - 135
	02道路橋梁費			決算額(円)	38,867,822
	01道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	41,976	38,825,846

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動			担当部署	建設課
				決算額	610,000円
<p>生活広域幹線道路(国道42号有田海南道路・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線・府県道泉佐野岩出線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 135
	02道路橋梁費			決算額(円)	70,572,876
	02道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	70,572,876

(決算の概要及び成果)

事業名	道路等維持事業			担当部署	建設課
				決算額	64,538,100円
<p>市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めました。</p> <p>【整備箇所】 大野中54号線 ほか153か所</p>					
事業名	道路後退用地整備事業			担当部署	建設課
				決算額	461,160円
<p>建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。</p> <p>【整備箇所】 且来16号線 ほか1か所</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	134 - 137
	02 道路橋梁費			決算額(円)	390,138,383
	03 道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	85,648,415	45,516,000	229,100,000	0	29,873,968

(決算の概要及び成果)

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	41,089,460円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

○平成28年度からの繰越分	31,079,600円
改良工事費	25,619,283円
土地購入費	5,460,317円
○現年度分	10,009,860円
測量調査設計委託料	2,235,600円
改良工事費	5,803,317円
土地購入費	27,143円
物件移転補償金	1,943,800円

○平成30年度への繰越分
用地取得が難航し、事業進捗に遅れが生じたため、平成30年度へ繰り越しました。

改良工事費	15,783,000円
[繰越額合計]	15,783,000円

事業名	塩津西本線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	38,783,600円

通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、行き止まり路線である塩津西本線を黒田塩津線に接続する新たな道路の建設を行いました。
平成29年度をもって、全ての整備が完了しました。

全体延長 304.0 m 幅員 5.0 m

○平成28年度からの繰越分	38,783,600円
改良工事費(延長 261.9 m)	38,783,600円

事業名	阪井13号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	75,854,366円

阪井バイパスと阪井3号線の交差点付近より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 370.0 m 幅員 8.5 m

○平成28年度からの繰越分	18,869,135円
土地購入費	18,869,135円
○現年度分	56,985,231円
土地購入費	55,353,468円
物件移転補償金	1,631,763円

事業名	小野田28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	155,289,938円

且来地区の阪和自動車道と県道小野田内原線の立体交差付近と北赤坂地区を結ぶ狭い区間を拡幅改良しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展、また、国道370号から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。

全体延長 900.0 m 幅員 8.5 m

○現年度分	155,289,938円
測量調査設計委託料	299,160円
改良工事費(延長 119.0 m)	8,880,000円
土地購入費	41,398,669円
物件移転補償金	104,712,109円

○平成30年度への繰越分
支障物件の移転に遅れが生じたため、平成30年度へ繰り越しました。

改良工事費	15,872,000円
[繰越額合計]	15,872,000円

事業名	七山26号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,999,240 円
<p>地区内道路が非常に狭あいであるため、道路を拡幅し通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 440.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 125.0 m) 3,999,240 円</p>			
事業名	曾根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,900,960 円
<p>狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 600.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 22.4 m) 3,900,960 円</p>			
事業名	ひや水9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	4,999,320 円
<p>狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 130.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 38.0 m) 4,999,320 円</p>			
事業名	黒田塩津線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	3,704,400 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 200.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>舗装工事費 3,704,400 円</p>			

事業名	原野22号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,039,520 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 377.5 m 幅員 5.0 m</p> <p>舗装工事費 8,039,520 円</p>			
事業名	且来20号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,192,880 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 441.0 m 幅員 4.0 m</p> <p>舗装工事費 8,192,880 円</p>			
事業名	大野中51号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	14,225,760 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 360.0 m 幅員 7.0 m</p> <p>舗装工事費 14,225,760 円</p>			
事業名	南赤坂1号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	5,472,360 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 125.0 m 幅員 7.0 m</p> <p>舗装工事費 5,472,360 円</p>			

事業名	避難路整備事業			担当部署	建設課
				決算額	4,540,968円
<p>地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 大崎地区4か所、塩津地区2か所、丸田地区2か所、戸坂地区2か所、新田地区1か所、船尾地区1か所、日方地区1か所</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	136 - 139
	02道路橋梁費			決算額(円)	76,203,159
	04橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	37,073,000	0	24,000,000	0	15,130,159

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁定期点検事業			担当部署	建設課
				決算額	8,505,000円
<p>本市が管理する大小合わせ392の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。</p> <p>点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について、今後、計画的な補修に取り組みます。</p> <p>測量調査設計委託料(橋梁点検102橋) 8,505,000円</p>					

事業名	橋梁維持事業			担当部署	建設課
				決算額	2,999,700円
<p>本市が管理する大小合わせ392の橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。</p> <p>【整備箇所】 日方74号線1号橋(日方地内) ほかに9橋</p>					

事業名	橋本上橋補修事業			担当部署	建設課
				決算額	5,313,600円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めました。</p> <p>橋長 9.75 m 幅員 5.85 m</p> <p>○平成28年度からの繰越分 5,313,600円 補修工事費 5,313,600円</p>					

事業名	中橋補修事業			担当部署	建設課
				決算額	4,197,960円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めました。</p> <p>橋長 27.0 m 幅員 3.6 m</p> <p>○平成28年度からの繰越分 4,197,960円 補修工事費 4,197,960円</p>					

事業名	小南橋架替事業			担当部署	建設課
				決算額	9,624,960円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が著しい橋梁の架替を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>平成29年度は、設計業務を行いました。</p> <p>橋長 19.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>測量調査設計委託料 9,624,960円</p>					

事業名	下橋架替事業			担当部署	建設課
				決算額	39,768,000円
<p>県営日方川河川整備事業に伴う橋梁の架替に併せ、新たに歩行空間を確保するため、橋梁幅員の拡幅改良を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 24.9 m 幅員 5.5 m</p> <p>○現年度分 39,768,000円 負担金 39,768,000円</p> <p>○平成30年度への繰越分 県営事業の進捗に遅れが生じたため、平成30年度へ繰り越しました。</p> <p>負担金 20,000,000円 [繰越額合計] 20,000,000円</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	138 - 139
	02 道路橋梁費			決算額(円)	36,809,549
	05 交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,642,000	0	4,300,000	0	26,867,549

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業			担当部署	建設課
				決算額	11,159,640円
<p>市道における防護柵、道路反射鏡及び道路標示等の交通安全対策工事を行いました。</p> <p>【整備箇所】 船尾38号線外7線 ほか27か所</p> <p>このほか、市庁舎移転に伴い、案内標識の設置(新設4か所、修正2か所)を行いました。</p>					

事業名	赤坂台8号線外1線交通安全対策事業			担当部署	建設課
				決算額	17,573,340円
<p>市庁舎移転により交通量増加が予想される赤坂台8号線及び南赤坂1号線に新たな歩道を設け、利用者の安全を確保します。 平成29年度は、南赤坂1号線の整備を行いました。</p> <p>全体延長 475.0 m 幅員 2.0 m</p> <p>○平成28年度からの繰越分 17,573,340円 交通安全対策工事費(延長 80.0 m) 9,279,360円 土地購入費 1,826,080円 物件移転補償金 6,467,900円</p>					

事業名	サイクリングロード整備事業			担当部署	建設課
				決算額	4,131,000円
<p>自転車走行空間を確保するため、青色区画線を設置し、自転車交通の案内、誘導、自動車ドライバーへの注意喚起を行いました。</p> <p>施工延長 14 km ・船尾地区 1 km ・藤白～冷水地区 2.5 km ・塩津～大崎～下津～鯉川地区 10.5 km</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	140 - 141
	03 河川費			決算額(円)	39,969,876
	02 河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	10,088,000	0	0	29,881,876

(決算の概要及び成果)

事業名	河川維持事業(各種水路等維持補修)			担当部署	建設課
				決算額	17,998,934円
<p>排水路の老朽化、流水断面の不足に対し補修を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>【整備箇所】 薬師谷川護岸 ほか64か所</p>					

事業名	河川維持事業（下水溝汚泥清掃等）	担当部署	建設課
		決算額	4,999,320円
<p>河川、排水路において汚泥の浚渫、除草及び清掃を行い、通水機能の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 丸田南内排水路 ほか26か所</p>			
事業名	河川維持事業（各ポンプ場維持補修）	担当部署	建設課
		決算額	1,199,016円
<p>老朽化している排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>【整備箇所】 黒江排水機場 ほか10か所</p>			
事業名	新田排水ポンプ新設事業	担当部署	建設課
		決算額	4,675,320円
<p>大雨時の排水が困難で、浸水被害が発生しているため、排水ポンプ設備を新設し、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>φ150mm簡易水中ポンプ 2台 新設工事費 4,675,320円</p>			
事業名	東浜西排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,918,400円
<p>老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>φ400mm電動水中ポンプ 整備工事費 5,918,400円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	140 - 143
	03河川費			決算額(円)	97,358,101
	03河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,246,746	0	56,100,000	0	33,011,355

(決算の概要及び成果)

事業名	井田大坪排水路改良事業	担当部署	建設課
		決算額	67,854,198円
<p>県営日方大野中線整備事業に併せ、県の事業区間に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減を図ります。</p> <p>平成29年度は、63.4mの区間で工事を行いました。</p> <p>全体延長 438.0 m 水路幅 1.4 / 2.0 / 2.5 m</p>			
<p>○平成28年度からの繰越分 15,034,629円</p> <p>改良工事費(延長 32.4 m) 13,980,800円</p> <p>物件移転補償金 1,053,829円</p>			
<p>○現年度分 52,819,569円</p> <p>測量調査設計委託料 1,101,600円</p> <p>改良工事費(延長 63.4 m) 48,107,520円</p> <p>土地賃借料 629,000円</p> <p>物件移転補償金 2,981,449円</p>			
事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	3,345,840円
<p>低地帯で近年住宅化が急速に進み、大雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水ポンプ場の建設により浸水被害の低減を図ります。</p> <p>平成29年度は、土地購入に向けた土地鑑定及び支障物件の補償算定業務を行いました。</p> <p>ポンプ場新設 吐出量約4m³/s</p> <p>手数料 429,840円</p> <p>測量調査設計委託料 2,916,000円</p>			

事業名	大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	14,720,025 円
<p>大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害の解消のため、国道370号から日方川までの未改修区間65.6m(1工区)の整備と、重根下村地区における排水整備(2工区)に取り組んでいます。 平成29年度は、1工区20.4mの区間で工事を行いました。</p> <p>1工区(下流部) 全体延長 65.6 m 河川幅 2.5 m 2工区(上流部) 全体延長 220.0 m 河川幅 0.8 m</p> <p>土地賃借料 225,000 円 改良工事費(延長 20.4 m) 13,392,756 円 物件移転補償金 1,102,269 円</p>			
事業名	阪井道場山排水路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,382,400 円
<p>県営阪井バイパス整備事業に併せ、亀の川に至る排水路を整備し、阪井道場山地区の浸水被害の低減を図ります。 全体延長 32.0 m 水路幅 1.0 m</p> <p>○現年度分 5,382,400 円 測量調査設計委託料 199,800 円 整備工事費(延長 32.0 m) 5,182,600 円</p> <p>○平成30年度への繰越分 県営事業との進捗調整に不測の日数を要したため、平成30年度へ繰り越しました。 整備工事費 5,604,000 円 [繰越額合計] 5,604,000 円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	142 - 143
	03河川費			決算額(円)	19,372,000
	04砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	11,500,000	0	7,872,000

(決算の概要及び成果)

事業名	砂防事業	担当部署	建設課																																																																								
		決算額	19,372,000 円																																																																								
<p>突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)</p> <p>【小規模土砂災害対策事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船尾西</td> <td>6,120,000</td> <td>612,000</td> </tr> <tr> <td>下津野</td> <td>4,400,000</td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>次ヶ谷</td> <td>2,260,000</td> <td>226,000</td> </tr> <tr> <td>下津町興</td> <td>5,220,000</td> <td>522,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,000,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【急傾斜地崩壊対策事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日方池崎</td> <td>53,287,000</td> <td>5,328,000</td> </tr> <tr> <td>日方神田</td> <td>8,295,000</td> <td>207,000</td> </tr> <tr> <td>幡川</td> <td>17,325,000</td> <td>866,000</td> </tr> <tr> <td>下津町引尾</td> <td>11,025,000</td> <td>551,000</td> </tr> <tr> <td>下津町市坪</td> <td>11,602,000</td> <td>580,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>101,534,000</td> <td>7,532,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【災害緊急がけ崩れ対策事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江北ノ丁</td> <td>5,400,000</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>15,000,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>別所</td> <td>15,000,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>下津町丸田</td> <td>3,000,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>下津町方</td> <td>2,400,000</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>下津町方北</td> <td>2,500,000</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,300,000</td> <td>4,330,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【災害関連緊急砂防等事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東畑</td> <td>228,400,000</td> <td>5,710,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>228,400,000</td> <td>5,710,000</td> </tr> </tbody> </table>				地 区	事業費(円)	市負担金(円)	船尾西	6,120,000	612,000	下津野	4,400,000	440,000	次ヶ谷	2,260,000	226,000	下津町興	5,220,000	522,000	合 計	18,000,000	1,800,000	地 区	事業費(円)	市負担金(円)	日方池崎	53,287,000	5,328,000	日方神田	8,295,000	207,000	幡川	17,325,000	866,000	下津町引尾	11,025,000	551,000	下津町市坪	11,602,000	580,000	合 計	101,534,000	7,532,000	地 区	事業費(円)	市負担金(円)	黒江北ノ丁	5,400,000	540,000	冷水	15,000,000	1,500,000	別所	15,000,000	1,500,000	下津町丸田	3,000,000	300,000	下津町方	2,400,000	240,000	下津町方北	2,500,000	250,000	合 計	43,300,000	4,330,000	地 区	事業費(円)	市負担金(円)	東畑	228,400,000	5,710,000	合 計	228,400,000	5,710,000
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																																																																									
船尾西	6,120,000	612,000																																																																									
下津野	4,400,000	440,000																																																																									
次ヶ谷	2,260,000	226,000																																																																									
下津町興	5,220,000	522,000																																																																									
合 計	18,000,000	1,800,000																																																																									
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																																																																									
日方池崎	53,287,000	5,328,000																																																																									
日方神田	8,295,000	207,000																																																																									
幡川	17,325,000	866,000																																																																									
下津町引尾	11,025,000	551,000																																																																									
下津町市坪	11,602,000	580,000																																																																									
合 計	101,534,000	7,532,000																																																																									
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																																																																									
黒江北ノ丁	5,400,000	540,000																																																																									
冷水	15,000,000	1,500,000																																																																									
別所	15,000,000	1,500,000																																																																									
下津町丸田	3,000,000	300,000																																																																									
下津町方	2,400,000	240,000																																																																									
下津町方北	2,500,000	250,000																																																																									
合 計	43,300,000	4,330,000																																																																									
地 区	事業費(円)	市負担金(円)																																																																									
東畑	228,400,000	5,710,000																																																																									
合 計	228,400,000	5,710,000																																																																									

予算科目	07土木費			決算書頁	142 - 145
	04港湾費			決算額(円)	201,722,504
	01港湾総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	70,880,000	9,610,903	95,600,000	3,019,777	22,611,824

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山下津港係留施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	188,760,662円

本市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として、小型船舶の係留施設及び駐車場等の整備を行っています。

平成29年度は、冷水地区において係留施設の整備を行いました。

- 平成28年度からの繰越分 133,544,840円
係留施設整備委託料 133,544,840円
整備工事：冷水地区
- 現年度分 55,215,822円
係留施設整備委託料 55,215,822円
整備工事：冷水地区

○平成30年度への繰越分

付属物(進入防止柵、鉄扉等)設置にあたり、国直轄和歌山下津港海岸(海南地区)津波対策事業との進捗を合わせる必要が生じたため、平成30年度へ繰り越しました。

- 係留施設整備委託料 24,785,000円
整備工事：冷水地区
- [繰越額合計] 24,785,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	144 - 147
	05都市計画費			決算額(円)	137,189,218
	01都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	11,903,326	5,843,642		461,080	118,981,170

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	7,609,069円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、利活用促進を図るため、移住・定住を見据えた空家リフォーム工事への補助を行いました。

- 老朽危険空家等除却補助金 (12件) 7,178,000円
- 住宅リフォーム工事補助金(空家リフォーム分 2件) 400,000円
- 空家等対策検討会(1回開催、報償金及び食糧費) 31,069円

事業名	住宅耐震化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	18,113,000円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルター設置に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

- 住宅耐震診断委託料 1,971,000円
- 住宅耐震補強設計補助金 1,554,000円
- 住宅耐震改修補助金 13,269,000円
- 耐震シェルター設置補助金 1,319,000円

件数 (件)	平成29年度	平成28年度	増減
住宅耐震診断	44	40	4
住宅耐震補強設計	12	16	△4
住宅耐震改修	12	16	△4
耐震シェルター設置	5	4	1

事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	4,035,000円

安心して住み続けられる住まいづくりや居住環境の向上を図るとともに、若年層の定住促進の一助とすることを目的に、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

住宅リフォーム工事補助金 4,035,000円

件数 (件)	平成29年度	平成28年度	増減
住宅リフォーム工事	40	61	△21
うち若年層	4	-	皆増

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	1,022,760円

集中豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区の一部低地帯での内水排水対策等を進めます。
平成29年度は、日方地区の一部低地帯で、浸水対策基礎調査を行いました。

測量調査設計委託料 1,022,760円

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	20,767,776円

海南中央公園内の大池の一部及び内池を埋立て造成し、防災と賑わいづくりの拠点となる都市公園として、(仮称)中央防災公園を整備します。
平成29年度は、用地造成に向けた測量調査設計や土地境界確定業務を行ったほか、整備基本計画の策定に着手しました。

○現年度分 20,767,776円
 手数料(土地境界確定等) 6,291,216円
 測量調査設計委託料 13,775,640円
 公園用地整備工事費 700,920円

○平成30年度への繰越分
 台風による大雨によって、造成地の測量調査が大幅に遅れ、この影響で計画策定に遅れが生じたため、平成30年度へ繰り越しました。

(仮称)中央防災公園整備基本計画策定委託料 22,000,000円
 [繰越額合計] 22,000,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	146 - 149
	05都市計画費			決算額(円)	190,579,822
	03駅東区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	35,687,544	0	125,200,000	0	29,692,278

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	190,579,822円
<p>JR海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組みました。</p> <p>○平成28年度からの繰越分 10,724,800円 建物等移転補償金 10,724,800円</p> <p>○現年度分 153,712,600円 測量調査設計委託料 8,889,480円 道路等築造工事費 23,256,720円 建物等移転補償金 121,566,400円</p> <p>○平成30年度への繰越分 建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、平成30年度へ繰り越しました。 建物等移転補償金 46,905,000円 [繰越額合計] 46,905,000円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	148 - 151
	05都市計画費			決算額(円)	7,216,495
	04土地区画整理指導事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,216,495

(決算の概要及び成果)

事業名	重根土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	7,216,495円
<p>ライフラインが整備され、新しい住宅の建設が進み、定住促進につながりました。 平成29年度をもって、清算金の業務が完了し、本市においては清算金として、10,857,030円の交付がありました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	150 - 151
	05都市計画費			決算額(円)	64,761,099
	05都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,700,000	1,860,000	18,100,000		26,101,099

(決算の概要及び成果)

事業名	阪井バイパス取付道路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	45,209,710円
<p>国道370号阪井バイパスの整備に合わせ、接続する市道の改良・整備を計画的に進め、沿線地域の交通の安全性や利便性の向上を図ります。 平成29年度は、下記3路線の整備に取り組みました。</p> <p>【阪井8号線】(池ノ内地区) 6,644,114円 第1工区 延長 68 m 幅員 5.0 m 第2工区 延長 57 m 幅員 5.0 m 手数料 507,600円 土地購入費 5,058,530円 物件等補償金 538,200円 池ノ内跨道橋 橋長 25.0 m 幅員 5.0 m 県事業費 1,101,600円 市負担金(49%) 539,784円</p> <p>【阪井22号線】(上大西地区) 578,880円 第1工区 延長 31 m 幅員 4.3 m 第2工区 延長 26 m 幅員 3.5 m 整備工事費(延長 6 m) 578,880円</p> <p>【阪井30号線】(浄光寺原地区) 37,986,716円 全体延長 88 m 幅員 5.0 m 土地賃借料 43,700円 整備工事費(延長 88 m) 37,545,120円 物件等補償金 397,896円</p>			

事業名	日方大野中線整備事業		担当部署	都市整備課
			決算額	8,132,000円
<p>県道海南金屋線の改良事業として、平成25年度より、日方集会所付近から海南保健所付近までの延長544mの区間で、交通の安全性や利便性の向上を図るための整備を進めています。 県が事業主体であるため、市は事業費の一部を負担しています。</p>				
事業費		48,800,000円		
市負担金(1/6)		8,132,000円		

予算科目	07土木費		決算書頁	150 - 153	
	05都市計画費		決算額(円)	80,330,449	
	06公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,000,000	2,378,424	8,100,000	1,508,506	59,343,519

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園指定管理事業		担当部署	管理課
			決算額	29,924,700円
<p>豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。</p>				
<p>指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園 ・特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子 ・(株)丸山組</p>				
年間入園者数		152,790人		

事業名	公園施設長寿命化対策事業		担当部署	管理課
			決算額	22,647,600円
<p>中央公園の利用者が安全で快適に過ごせるよう、園内の老朽化した施設の改修を行っています。 平成29年度は、わんぱく公園内の「風の子館」の老朽化が著しい遊具を修繕するとともに、安全性を高める工事を行いました。</p>				
測量調査設計委託料		1,047,600円		
わんぱく公園整備工事費		21,600,000円		

事業名	市町村民の森事業		担当部署	管理課
			決算額	2,378,424円
<p>わんぱく公園内の森林を適正管理することにより、利用者が安全で快適に過ごせるよう、公園内の森林・歩道整備等を、市民参加型で行いました。</p>				
・参加人数		120人		

予算科目	07土木費		決算書頁	152 - 155	
	06住宅費			決算額(円)	70,147,472
	01住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,102,000	0	0	61,450,200	2,595,272

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅等整備事業		担当部署	管理課
			決算額	10,566,720円
<p>入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅の改修に取り組んでいます。 海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟とも築後40年程度経過しており、平成28年度に耐震診断を行い、その結果耐震強度が不足していたことから、現在耐震改修に取り組んでいます。 平成29年度は、設計業務を行いました。</p>				
設計委託料		10,566,720円		

予算科目	08 消防費			決算書頁	154 - 157
	01 消防費			決算額(円)	746,021,811
	01 常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	268,954	0	25,242,366	720,510,491

(決算の概要及び成果)

事業名	消防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	－円

地域防災業務の要として各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めています。

近年の都市構造の複雑化、生活様式の変化等により、地震等の自然災害や火災・事故等の各種災害発生時における被害も多様化・大規模化の傾向を示しています。さらに、近い将来高い確率で発生するとされている南海トラフ地震等の大規模災害や大事故、また、警報伝達や住民の避難等国民保護のための措置等、消防防災活動は益々困難になり、危険性も増大しています。

このような災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対処するため、日常訓練に励むとともに、和歌山県消防学校における各種教育課程の受講及びクレーン運転技能講習等の技能講習を受講し、消防職員の資質の向上に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
建 物	5	8	△ 3
林 野	0	0	0
そ の 他	16	5	11
合 計	21	13	8

【救急出動状況】

出動件数 (件)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
交 通 事 故	233	236	△ 3
急 病	1,874	1,763	111
そ の 他	791	740	51
合 計	2,898	2,739	159

【救助出動状況】

出動件数 (件)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
交 通 事 故	22	19	3
そ の 他	24	20	4
合 計	46	39	7

【消防学校各種教育課程受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
初 任 科 教 育	1
専 科 教 育 救 助 科	2
専 科 教 育 救 急 科	1
専 科 教 育 予 防 査 察 科	2
幹 部 教 育 初 級 幹 部 科	2
潜 水 救 助 教 育	2
水 難 救 助 教 育	2
特 別 教 育 ポ ン プ 操 法 指 導 員 教 育	2
特 別 教 育 自 然 災 害 対 応 教 育	2

【技能講習受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛 け 技 能 講 習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2
特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習	1

事業名	火災予防等啓発事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	－円

春・秋の火災予防運動期間中、事業所・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。また、健康まつりと合同で防災フェスティバルを開催し、防災相談所開設・消火器使用訓練等各種催しを行い、市民の防災意識の高揚につながりました。

また、救急の日の行事として救急フェスを開催し、26名の市民にAEDの使用法等を体験してもらうなど救命意識の高揚・啓発を行うとともに、上級・普通救命講習会等を開催し、救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めることができました。

【救命講習受講者の状況】

受講者数 (人)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
上級救命講習	6	5	1
普通救命講習	472	329	143
合 計	478	334	144

事業名	消防大学校派遣事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	546,890 円

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防職員が適切に対応するためには、知識・技能の向上が不可欠であり、専門的知識・技術の習得のために消防大学校救助科に職員1名を派遣しました。

普通旅費（消防大学校入校分） 299,190 円
 消防大学校負担金 247,700 円

事業名	消防指令業務共同運用事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	13,133,421 円

和歌山市消防局内に設置する和歌山広域消防指令センターにおいて、本市・和歌山市・紀美野町・那賀消防組合の4消防本部の消防指令業務(119番通報の受付、消防車・救急車の出動指令及び無線の統制)を共同で行うことにより、消防力の効果的運用及び人事配置の効率化につながりました。

指令業務共同運用管理費負担金 12,446,946 円
 消耗品費(プリンタトナーカートリッジ等) 96,891 円
 修繕料(無線機バッテリー交換、電話子機修繕) 256,824 円
 通信運搬費(通信回線使用料等) 332,760 円

事業名	消防救急デジタル無線共同管理事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	7,304,814 円

県・県下消防本部・太地町・北山村が共同で整備した消防救急デジタル共通波無線設備の維持管理に必要な経費を負担しました。

消防救急デジタル無線共同管理費負担金 5,822,924 円
 光熱水費(中継局分) 830,070 円
 自家用電気工作物保安管理委託料(中継局分) 609,120 円
 消耗品費(無線局再免許申請用収入印紙) 42,700 円

予算科目	08 消防費			決算書頁	158 - 159
	01 消防費			決算額(円)	72,849,686
	02 非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	16,615,550	56,234,136

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	- 円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。

また、和歌山県消防学校で実施された高度な知識・技能の習得を目的とした各種教育を受講し団員としての資質向上に努めるとともに、平成28年度の安全管理セミナーに引き続き、消防団危険予知研修を受講し、安全管理の徹底に努めました。

消防団員数(人)	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
退 団 員 数	33	26	7
入 団 員 数	29	30	△ 1
現 団 員 数	710	712	△ 2

【消防学校各種教育課程受講状況】

消 防 団 教 育 課 程	受講者数(人)
幹 部 教 育 現 場 指 揮	2
幹 部 教 育 分 団 指 揮	2
基 礎 教 育	53
自 然 災 害 対 応 教 育	43

【消防団研修受講状況】

受 講 内 容	受講者数(人)
消 防 団 員 安 全 管 理 セ ミ ナ ー	56
消 防 団 危 険 予 知 (S-KYT) 研 修	52

予算科目	08 消防費			決算書頁	158 - 161
	01 消防費			決算額(円)	47,610,935
	03 消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,561,000	23,700,000	4,514,160	13,835,775

(決算の概要及び成果)

事業名	消防庁舎設備維持管理事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,279,960 円

災害防御の拠点としての機能を維持するため、消防庁舎において不具合の発生した設備の修繕等を行いました。また、平成29年度は、市庁舎の移転に伴い、新庁舎に消防救急デジタル無線設備を整備しました。

消防施設維持補修工事費	3,031,560 円
(防災センターエレベーター修繕工事)	1,436,400 円
(海南消防庁舎自家発電設備修繕工事)	540,000 円
(下津消防庁舎自家発電設備修繕工事)	299,160 円
(消防救急デジタル無線アンテナ整備工事)	756,000 円
消防無線設備購入費(可搬局空中線設備)	248,400 円

事業名	消防用資機材等購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,075,835 円

救急隊用の半自動除細動器や潜水隊用・救助隊用の各種資機材等を計画的に更新することにより、救急医療体制の充実、隊員の安全確保・装備の充実強化を図りました。

救急用資機材購入費(救急車積載観察用資機材更新)	5,497,200 円
水難救助資機材購入費	279,720 円
消防救助資機材購入費(空気呼吸器1式更新等)	1,937,115 円
消防用器具費(エンジンカッター1式更新、可搬式ウインチ2台更新)	361,800 円

事業名	消防団車両更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,391,600 円

日方分団、内海分団の老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を小型動力ポンプ付軽積載車に更新することにより、地域防災力及び消防団装備の充実強化に加え、ランニングコストの抑制を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車2台更新)
8,391,600 円

事業名	消防団施設更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	16,545,520 円

築後40年以上経過し老朽化が著しい北野上分団原野消防器具置場を建替え、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

設計委託料	1,129,680 円
器具置場整備工事費	15,387,840 円
(新築工事費)	14,318,640 円
(除却工事費)	1,069,200 円
消耗品費(収入印紙)	14,000 円
手数料(建築確認)	14,000 円

事業名	消防団用資機材購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	492,949 円

消防団員の安全対策に加えて、救助活動等の新たな役割への対応のため、双方向の情報伝達が可能な通信機器として特定小電力携帯型無線機63台を購入し、地域防災力及び消防団装備の充実強化を図りました。

消防用器具費(特定小電力携帯型無線機)
492,949 円

事業名	防火水槽更新整備事業		担当部署	消防本部総務課
			決算額	7,029,720 円
<p>県営阪井バイパス整備事業に伴い阪井第1水槽が支障物件となることから、既設水槽を撤去し、新しい道路沿いに移設しました。これにより、消防水利の確保及び安全性の向上を図りました。</p> <p>調査委託料(既設水槽撤去に伴う事前調査)</p> <p style="padding-left: 20px;">340,200 円</p> <p>防火水槽整備工事費</p> <p style="padding-left: 20px;">6,689,520 円</p> <p>(既設水槽撤去)</p> <p style="padding-left: 20px;">1,586,520 円</p> <p>(防火水槽新設)</p> <p style="padding-left: 20px;">5,103,000 円</p>				

予算科目	08 消防費		決算書頁	160 - 161	
	01 消防費		決算額(円)	88,938	
	04 水防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	88,938

(決算の概要及び成果)

事業名	水防活動事業		担当部署	消防本部総務課
			決算額	88,938 円
<p>水害から市民の生命、身体、財産を守るため、水防施設・資器材等の適切な維持管理を行うことで、災害発生時に迅速かつ安全な出動を行い、現場での災害対応ができました。</p> <p>消耗品費</p> <p style="padding-left: 20px;">44,928 円</p> <p>諸材料費</p> <p style="padding-left: 20px;">44,010 円</p>				

予算科目	09 教育費			決算書頁	162 - 165
	01 教育総務費			決算額(円)	36,966,827
	03 教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	543,802	0	1,658,948	34,764,077

(決算の概要及び成果)

事業名	適応指導教室運営事業		担当部署	学校教育課																						
			決算額	4,174,363 円																						
<p>不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室を平成19年度から開室しています(平成29年度からは週5日の開室)。</p> <p>平成29年度は、8名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校進学を果たしました。</p> <p>【通室児童生徒数】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学 年</th> <th colspan="3">小学校</th> <th colspan="3">中学校</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒数(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>					学 年	小学校			中学校			計	4年	5年	6年	1年	2年	3年	児童生徒数(人)	0	0	0	3	1	4	8
学 年	小学校			中学校			計																			
	4年	5年	6年	1年	2年	3年																				
児童生徒数(人)	0	0	0	3	1	4	8																			

事業名	学校図書館司書配置事業		担当部署	学校教育課
			決算額	2,946,891 円
<p>各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。</p> <p>学校図書館司書配置数</p> <p style="padding-left: 20px;">2 人</p>				

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,727,600円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

平成29年度は15名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数(人)	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	12	0	12
保健対応	1	0	1
教育相談	0	1	1
学習指導充実	1	0	1
計	14	1	15

事業名	“Manabi Up 研修講座”事業	担当部署	学校教育課
		決算額	120,900円

多様な教育課題が山積するなか、教員の自主的な研修機会の確保とともに、指導力の向上が求められており、平成24年度から大学教授を招聘して研修会を実施しています。

平成29年度は、「道徳教育」(延べ104名の参加)、「特別支援教育」(延べ22名の参加)の2つのテーマに基づき、計4回の研修会を実施し、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【研修講座実績】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「『特別の教科 道徳』と『道徳の評価のあり方』」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の評価のあり方と工夫」
特別支援教育	第1回	「こまっているのはだあれ ～見方を変えれば味方になれる～」

事業名	学校力向上支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	72,040円

各学校の研究課題の解決、研究内容の深化を図るため、小学校2校に外部講師を招聘しました。教職員が互いに切磋琢磨しながら研究に打ち込むことに加え、外部講師に継続的・連続的に来校いただき適切な指導を仰いだことにより、より効果的な研修を行うことができ、教職員の力量向上に資することができました。

【研修実績】

学校名	研修内容	招聘講師(所属・職名)
東海南中学校	授業のユニバーサルデザイン	松崎利美(名古屋学芸大学・非常勤講師)

事業名	ジュニア防災検定事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,680円

日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～5年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。

受検者数 8人

事業名	地域子ども安全見守り事業	担当部署	学校教育課
		決算額	423,916円

平成19年度より、子どもたちの登下校の安全を見守っていただいている地域のボランティアの傷害保険加入や、見守りグッズの支給を行っています。また8月24日には、保護者や地域・関係機関、学校関係者が一堂に会する「かいなん子どもの安全を守る市民会議」(12回目)を開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。

併せて、子ども及び教職員の安全に対する意識をより高めるため、各校において作成した危機管理マニュアルの見直しや防犯訓練等を行いました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】

組織数(各小学校区) 40団体

従事人数(地域住民) 延べ 889人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議】

出席者数 94人

事業名	課題別研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	125,000 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究指定事業を実施しています。

幼稚園(1園)、中学校区(校区を共有する小中学校：1中学校区)において、それぞれ研究課題を設定するとともに、他校(園)でも研究課題に沿った実践を行います。秋には、合同学習会を開催し、研究校(園)から示された計画等について協議・情報交換を行うとともに、指導内容や指導方法等について共通理解することとしています。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
巽 幼稚園	「人とかかわる力を高めるために」～話す・聞く・伝え合う・やってみよう～
亀川小・中学校	「小中連携のあり方」

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 165
	01教育総務費			決算額(円)	140,937
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	140,937

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	140,937 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査及び資料の収集・作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

平成29年度は、共同研究部門(アクティブ・ラーニングに関する研究)、個人研究部門を設置し、合計8名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成28年度に設置した研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、10月31日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 7回
発表会参加者数 38名

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 165
	01教育総務費			決算額(円)	13,394,397
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	48,854	13,345,543

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,394,397 円

平成29年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのチームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会を開催しました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解、コミュニケーション力の向上に努めました。

A L T勤務日数 67日(中・高等学校1校当たりの平均)
幼稚園・小学校への訪問日数 15日(A L T1人当たりの訪問校(園)日数)

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 169
	02小学校費			決算額(円)	450,702,799
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	148,000	330,000	76,400,000	1,103,913	372,720,886

(決算の概要及び成果)

事業名	スクールバス等運行事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	9,581,004円

学校の統合により、新しい学校に通学することになった児童の通学手段を確保するため、スクールバス等の運行を行っています。

平成29年度は、内海小学校、加茂川小学校、大東小学校においてスクールバス等の運行を行いました。

【内海小学校運行状況】

運行区間 冷水地区 ⇔ 内海小学校
対象児童 4名

【加茂川小学校運行状況】

運行区間 旧仁義小学校 ⇔ 加茂川小学校
旧加茂第二小学校
対象児童 26名

【大東小学校運行状況】

運行区間 大崎地区 ⇔ 大東小学校
対象児童 4名

運行区間 塩津地区 ⇔ 大東小学校
対象児童 7名

事業名	旧大崎小学校跡地整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	8,824,640円

旧大崎小学校跡地に、擁壁等を整備したうえで、屋内運動場の排水を処理するための浄化槽を設置しました。

○平成28年度からの繰越分

各小学校校舎等補修工事費 8,824,640円

事業名	学校給食施設整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	103,297,301円

小・中学校の9年間を通じて、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解を深めるとともに、子育てに係る保護者の負担の軽減に努めるため、平成29年9月28日から中学校給食(全員一斉給食)を開始しました。

平成29年度は、中学校分の給食を調理・配送する親子方式で行うため、既存の小学校調理場の改修、配送車、車庫等の整備を行いました。

工事監理委託料 900,000円
黒江小学校校舎等整備工事費 9,630,437円
大野小学校校舎等整備工事費 9,282,924円
中野上小学校校舎等整備工事費 4,170,504円
下津小学校校舎等整備工事費 20,261,180円
校用器具費 44,055,544円
自動車購入費 14,779,422円
事務費(保険料等) 217,290円

事業名	防犯カメラ設置事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	800,000円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、全ての小学校に防犯カメラを設置します。

平成29年度は、加茂川・大東小学校へ防犯カメラを設置しました。

加茂川小学校校舎等整備工事費 400,000円
大東小学校校舎等整備工事費 400,000円

事業名	非構造部材耐震対策事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	2,613,600円

避難所に指定されている休廃校となった学校について、非構造部材の点検結果に基づき、改修を行います。

平成29年度は、設計及び調査業務を行いました。

設計委託料 1,512,000円
非構造部材耐震点検委託料 1,101,600円

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 169
	02小学校費			決算額(円)	47,623,898
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	447,900	0	0	0	47,175,998

(決算の概要及び成果)

事業名	児童就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,386,854円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

- ・対象児童 268人 (約12.4%)

事業名	小学校英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,499,600円

21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や、民間委託による外国人講師を各小学校に派遣しました。

なお、小学校5・6年生では外国語活動が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。本事業では、英会話や歌、ゲーム等を取り入れ、児童の学習意欲を高めながらコミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

- ・外国人派遣時間数 30時間(1学級当たり)
- ・地域人材派遣時間数 30時間(1学級当たり)

事業名	“夢ブック”贈呈事業	担当部署	学校教育課
		決算額	419,999円

子ども未来づくり基金を財源として、読書や読み聞かせを楽しみながら本に親しむ態度を育成し、本を介して親子が触れ合う機会を設定するため、小学校に入学する児童に本を1冊ずつ贈呈しました。

- ・対象児童 343名

事業名	子ども体力アップ推進事業(小学校)	担当部署	学校教育課
		決算額	70,000円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行いました。

小学校にあっては、平成27～29年度の3か年、大野小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しました。また、その成果を広く普及・啓発するため、平成29年11月10日には全国学校体育研究大会和歌山大会で、授業提案校として発表を行いました。

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 169
	02小学校費			決算額(円)	108,044,375
	03学校建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,867,000	1,227,000	73,900,000	0	11,050,375

(決算の概要及び成果)

事業名	亀川小学校校舎等建設事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	108,044,375円

教育環境の充実を図るため、亀川小学校に新たに校舎を建設しました。

工事監理委託料	3,456,000円
調査委託料	4,005,720円
亀川小学校校舎等建設工事費	100,283,400円
校用器具費	99,900円
事務費(消耗品費、手数料等)	199,355円

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 171
	03中学校費			決算額(円)	133,579,011
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	22,900,000	1,269,328	109,409,683

(決算の概要及び成果)

事業名	中学校給食導入事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	53,022,161円

小・中学校の9年間を通じて、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解を深めるとともに、子育てに係る保護者の負担の軽減に努めるため、平成29年9月28日から中学校給食(全員一斉給食)を開始しました。
平成29年度は、配送された給食を効率よく配膳するため、各中学校に配膳室を整備しました。

消耗品費	7,670,629円
工事監理委託料	300,000円
海南中学校校舎等整備工事費	4,350,607円
第三中学校校舎等整備工事費	1,817,527円
亀川中学校校舎等整備工事費	3,782,268円
巽中学校校舎等整備工事費	7,916,767円
東海南中学校校舎等整備工事費	4,854,133円
下津第一中学校校舎等整備工事費	2,892,855円
下津第二中学校校舎等整備工事費	4,184,773円
校用器具費	15,252,602円

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 173
	03中学校費			決算額(円)	40,049,280
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	302,100	0	0	0	39,747,180

(決算の概要及び成果)

事業名	生徒就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,587,290円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

・対象生徒 194人 (約16.7%)

事業名	子ども体カアップ推進事業(中学校)	担当部署	学校教育課
		決算額	230,830円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や保護者への啓発等を行いました。
中学校にあっては、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

事業名	中学校部活動振興補助事業	担当部署	学校教育課
		決算額	5,583,741円

部活動振興のため、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
平成29年度は、有田地方で開催された県大会に海草地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、京都府で開催された近畿大会には、水泳競技(6種目5名)、陸上競技(4種目7名)、卓球(個人1名)、女子バレーボール(2チーム)、女子体操(団体1チーム、個人1名)、駅伝男子(2チーム)、駅伝女子(1チーム)が、さらに、全国大会には、陸上競技(1種目2名：熊本県)が出場しました。

予算科目	09教育費			決算書頁	172 - 173
	03中学校費			決算額(円)	181,696,355
	03学校建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	51,435,000	0	115,300,000	0	14,961,355

(決算の概要及び成果)

事業名	亀川中学校校舎等建設事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	181,696,355円

教育環境の充実を図るため、亀川中学校に新たに校舎を建設し、既存校舎の教室の配置替えを行います。
平成29年度では新校舎の建設を行いました。

調査委託料	3,925,800円
設計委託料	900,000円
工事監理委託料	5,184,000円
亀川中学校校舎等建設工事費	171,279,484円
校用器具費	199,551円
事務費(消耗品費、手数料等)	207,520円

予算科目	09教育費			決算書頁	172 - 177
	04高等学校費			決算額(円)	222,974,812
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	15,597,368	207,377,444

(決算の概要及び成果)

事業名	学校管理運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	222,974,812円

平成29年度の学級数は8学級で、5月1日現在の生徒数は150人でした。
 生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。
 施設面では、職員用トイレの排水修繕工事や非常階段ドア及び2階教室ドアの修繕工事、及び教室のエアコン修理等、施設の維持管理を行いました。また、ロイター板を購入し学習用備品を充足させました。

区分	決算額(円)	備考
需用費	5,363,726	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	317,563	通信運搬費、ピアノ調律費
校用器具費	63,300	ロイター板

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 177
	04高等学校費			決算額(円)	3,161,850
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,161,850

(決算の概要及び成果)

事業名	教育振興事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	3,161,850円

教科別の県高等学校教育研究会及び家庭教育や生徒指導等の各種研修会に意欲的に参加し、実践研修を行い全職員に啓発することにより職員のスキル向上を図りました。また生活指導充実のため、校門指導や再登校指導を行い生徒のルール・マナー意識の向上を図りました。
 進路指導面においては、専門学科を活用した就職先候補事業所の訪問等に早期かつ計画的に取り組むとともに、専門学科として特色を活かした食物調理や家庭科の技術検定取得を図る指導を行いました。また、専門調理師による授業を通じて調理のスペシャリストの育成に取り組むなど、専門教育を充実させました。

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 179
	05幼稚園費			決算額(円)	237,132,964
	01幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,973,000	1,597,341	0	14,793,975	218,768,648

(決算の概要及び成果)

事業名	紀州3人っ子施策事業(幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,491,000円

子育て支援の充実を目指し、第3子以降の子どもが幼稚園に在園する保護者の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園の保育料については無料とし、私立幼稚園(施設型給付費の対象とならないもの)の保育料については補助金を交付しています。
 平成29年度は、市立幼稚園については1,097,500円の保育料を無料化し、私立幼稚園については、第1・2子の年齢制限及び上限額を撤廃し、1,491,000円の補助金を交付しました。

事業名	防犯カメラ設置事業(幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,519,124円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、平成29年度には、亀川・巽・加茂川・大東幼稚園へ防犯カメラを設置し、これにより全ての幼稚園への防犯カメラの設置が完了しました。

亀川幼稚園園舎等整備工事費	327,488円
巽幼稚園園舎等整備工事費	391,636円
加茂川幼稚園園舎等整備工事費	400,000円
大東幼稚園園舎等整備工事費	400,000円

事業名	子ども体カアップ推進事業(幼稚園)	担当部署	学校教育課
		決算額	250,000円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や保護者への啓発等を行いました。
 幼稚園にあつては、体カアップ親子セミナーを全10園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	90,000 円
<p>少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。</p> <p>参加者数 延べ 1,280 人(幼児及び保護者)</p>			
事業名	幼児知的発達体験推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	54,000 円
<p>園児の知的発達を促す体験の充実を図ることを目的として、豊かな体験や知識を有する地域の方々を招き、お茶会、音楽鑑賞、手品、お菓子作り、体操教室等を実施しました(各園、年間2回ずつ実施)。</p> <p>日頃とは違った環境の中で落ち着いて体験できたり、達成感を得たりするなど、園児には非常に好評でした。</p>			
事業名	預かり保育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	324,000 円
<p>保護者の就労等により、教育時間外の保育(預かり保育)を必要とする園児を対象に、子育て支援の一環として実施しました。本事業は平成29年度で12年目を迎え、当初実施していた4・5歳児に加え、平成23年度からは3歳児も対象としています。また、平成27年度からは夏季休業中の預かり保育、平成28年度からは冬季・春季休業中の預かり保育も実施しています。保護者からは「子どもを安心して預けることができる」、「異年齢交流が進み、友達関係が広がった」、「急な用事にも対応できた」等の意見が寄せられています。</p> <p>課業日での預かり保育人数 延べ 8,885 人 長期休業中の預かり保育人数 延べ 1,087 人</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	180 - 181
	06社会教育費			決算額(円)	12,839,385
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,422,000	0	362,100	11,055,285

(決算の概要及び成果)

事業名	地域共育コミュニティ推進事業	担当部署	生涯学習課																		
		決算額	3,600,000 円																		
<p>各学校区においてコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上を目指しています。</p> <p>各地区では、それぞれの現状に応じて学校と地域が連携した事業を展開し、通学合宿や登下校時の見守り、補導活動等の安全指導、教科の授業補助、工作や体験活動を通じた学習支援、学校図書室の本の読み聞かせ、花植え等の学校環境の整備等、多岐に渡る活動が実施されました。</p>																					
事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課																		
		決算額	1,746,634 円																		
<p>親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。</p> <p>また、子どもの体力向上や親子間のコミュニケーションの向上を目指す「親子体操教室」、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。「合同運動会」については、約60組の家族の参加がありました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てひろば</td> <td>114</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td>合同運動会</td> <td>1</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>ほっとカフェ</td> <td>88</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>親子体操(ヨガ)</td> <td>54</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>4,887</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)	子育てひろば	114	2,778	合同運動会	1	158	ほっとカフェ	88	1,282	親子体操(ヨガ)	54	669	合計	257	4,887
事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)																			
子育てひろば	114	2,778																			
合同運動会	1	158																			
ほっとカフェ	88	1,282																			
親子体操(ヨガ)	54	669																			
合計	257	4,887																			

事業名	青少年健全育成推進事業	担当部署	生涯学習課														
		決算額	1,840,000円														
<p>青少年育成団体は、青少年が集団活動のできる場として重要な役割を果たしており、各団体において、子どもたちが主体となって活動することにより、主体性や協調性が育成されるとともに、地域で行われる祭り等に参加することで、地域の人たちとの交流が図られています。</p> <p>また、リーダー育成に力を入れるために、子どもリーダー会を定期的に開催し、子どもたちが主体となった事業の企画・運営に努めました。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>加入児童数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども会</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>地域活動</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ボーイスカウト</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>児童合唱団</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>				団体名	加入児童数(人)	子ども会	95	地域活動	134	ガールスカウト	22	ボーイスカウト	12	児童合唱団	7	合計	270
団体名	加入児童数(人)																
子ども会	95																
地域活動	134																
ガールスカウト	22																
ボーイスカウト	12																
児童合唱団	7																
合計	270																
事業名	地域ふれあい活動事業	担当部署	生涯学習課														
		決算額	1,565,000円														
<p>地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。</p> <p>平成29年度は、各地区において、花植えや料理教室、しめ縄作りといった生活体験、ドッジボール、カローリング等のスポーツ体験、ハイキング、補導活動等を実施しました。参加者数は、延べ8,420人でした。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>指導者</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>教員</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>保護者・地域の方</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>補導等</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,420</td> </tr> </tbody> </table>				区分	参加者数(人)	子ども	3,274	指導者	799	教員	459	保護者・地域の方	3,176	補導等	712	合計	8,420
区分	参加者数(人)																
子ども	3,274																
指導者	799																
教員	459																
保護者・地域の方	3,176																
補導等	712																
合計	8,420																

予算科目	09教育費			決算書頁	180 - 183
	06社会教育費			決算額(円)	89,593,688
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	182,104	89,411,584

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	6,572,229円								
<p>下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。</p> <p>大崎地区では、大崎地区の公民館や旧大崎小学校体育館を活用して「手芸教室」「ヨガ教室」「俳句教室」等を開催し、延べ1,500人の参加がありました。</p> <p>下津地区では、市民交流センターにおいて「チャイルドマナー教室」「ヨガ講座」等を開催し、延べ528人の参加がありました。</p> <p>塩津地区では、塩津小学校を拠点として「料理教室」「カローリング」「グランドゴルフ」等を開催し、延べ3,332人の参加がありました。</p> <p>旧加茂第一小学校区では、青枝地区で「健康体操とお茶会」、橘本地区で「健康体操」「フラワーアレンジメント」、中地区で「足ツボ・ヨガ教室」、小南地区で「健康体操」等が開催され、延べ330人の参加がありました。</p> <p>旧加茂第二小学校区では、地域の方々が誰でも気兼ねなく集まれる空間を目的として、「フラダンス教室」「かるた教室」等を開催し、延べ400人を超える参加がありました。</p> <p>仁義地区では、旧仁義小学校ランチルームにおいて「パソコン教室」「ヨガ教室」を開催し、延べ101人の参加がありました。</p>											
事業名	生きがい教室開催事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	1,103,440円								
<p>特に高齢者の健康の増進や子どもたちとの世代間交流、豊かな教養を身に付けることを目的に、教養講座、人権教育、救急救命に係る講座を開催しています。また、世代間交流として高齢者と幼稚園児や小学生の交流の場を設け、花植え等を行ったほか、健康体操等による健康づくりにも取り組みました。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>体操</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,984</td> </tr> </tbody> </table>				区分	参加者数(人)	講座	2,995	体操	2,989	合計	5,984
区分	参加者数(人)										
講座	2,995										
体操	2,989										
合計	5,984										

事業名	公民館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,017,500 円

公民館は、地域住民にとって最も身近な学習の場であるとともに、地域の人と人をつなぐ交流の場として多くの方々に利用されています。公民館で開催される多様な教室やサークル活動に支援を行うことで、学習意欲の高揚を図るとともに地域の交流の場の充実に努めました。

また、学習成果の発表の場として「芸能発表会」や、文化祭での「作品展示」等を開催しました。

施設名	利用者数(人)
黒江公民館	14,092
日方公民館	3,252
内海公民館	10,196
大野公民館	6,848
亀川公民館	6,275
巽公民館	7,799
北野上公民館	7,905
中野上公民館	3,553
南野上公民館	6,686
下津防災コミュニティセンター	8,069
合計	74,675

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	14,578,388 円

市民の生涯学習の場であり、交流の場でもある公民館を、より快適に利用していただくための改修工事等を行いました。

公民館整備工事費	14,578,388 円
（日方公民館改修	9,878,760 円)
（北野上公民館遊具改修・塗装	596,376 円)
（南野上公民館テラス設置	928,800 円)
（消防設備等修繕	191,060 円)
（その他整備工事	2,983,392 円)

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	3,061,719
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	147,000	0	5,580	2,909,139

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	397,260 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、研修会等を開催しました。

【活動状況】

朝の挨拶運動	248 回
街頭補導活動回数	401 回
補導人数	延べ 214 人

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	68,931,600
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	0	5,710,735	62,120,865

(決算の概要及び成果)

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,905,897円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財では、岡村遺跡で2件の発掘調査、亀川遺跡・鳥居遺跡で確認調査、岡田八幡神社古墳群で測量調査を実施しました。

また、市内の遺跡から出土した土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を小学校7校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。

そのほか、登録有形文化財「山本家住宅」の一般公開を6月に実施したほか、市内にある登録有形文化財4件「尾崎家住宅」「池庄漆器店」「山本家住宅」「中野家住宅」の同日公開を11月に実施しました。

事業名	美術展開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,104,376円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、9月30日から10月8日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。

- ・入場者数 1,275 人
- ・出品数 235 点
- ・出品者数 217 名

事業名	国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	152,772円

国の史跡指定を受けた熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷の整備基本計画の策定や事業実施に向けて、所有者、関係者をはじめ文化庁や県との協議を行いました。

事業名	市民交流センター指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	50,394,000円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「出張!なんでも鑑定団 in海南」「なつかしの名画会」「ミュージカル シンドバッドの冒険」「桂春団治襲名披露興行」「こども映画 ミニオン」を実施しました。

指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】

施設名	平成29年度	平成28年度	増減
市民交流センター	49,792	51,567	△1,775

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,143,759円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月28日に、第62回下津総合文化祭を開催しました(29日は荒天により中止)。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品、各種講座や一般参加等の作品2,135点の作品のほか、芸能部門として小学生金管バンド等15団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,240,000円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業及び重要文化財である琴ノ浦温山荘の3件の建造物における防災施設等事業に対し、補助を行いました。

庭園整備事業では、樹木の剪定・伐採や、池泉の整備、石橋の修理、石敷舗装の修理、水系調査等を行いました。

また、防災施設等事業では、自動火災報知設備・炎監視設備等を設置しました。

○平成30年度への繰越分

国の補助金の追加交付に伴い、公益財団法人琴ノ浦温山荘園が平成30年度に予定している事業を前倒しで実施するに当たり、事業期間が不足するため、平成30年度へ繰り越しました。

指定文化財保存事業補助金 3,929,000円
 [繰越額合計] 3,929,000円

予算科目	09教育費			決算書頁	186 - 189
	06社会教育費			決算額(円)	40,399,272
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	44,417	40,354,855

(決算の概要及び成果)

事業名	図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	33,051,704円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間延べ415人の利用があったほか、春のこどもの読書週間イベントでは「図書館ツアー」「つくってあそぼう!」、秋の読書週間イベントでは「文字さがし」「すてきなリースをつくりましょう」等、子ども向けのイベントを開催しました。

また、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から募った読み聞かせボランティアによる「おはなし会」や、高齢介護課との共催による「図書館げんきプロジェクト」を実施しました。

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成29年度	平成28年度	増減
下津図書館	42,377	44,697	△2,320
児童図書館	38,615	40,469	△1,854

【年間図書貸出数】 (単位：冊)

施設名	平成29年度	平成28年度	増減
下津図書館	89,947	89,202	745
児童図書館	75,294	79,582	△4,288

【蔵書数(平成30年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)
下津図書館	102,543
児童図書館	27,085

事業名	児童図書館移転事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,347,568円

(仮称)市民交流施設の建設に伴い、市民会館西側の民間ビルを借り上げ改修し、11月10日に児童図書館を移転しました。
また、11月12日には、長きにわたり親しまれた解体前の児童図書館において、「お別れセレモニー」を開催しました。

設計委託料	816,480円
図書館整備工事費	5,029,020円
その他経費(消耗品費、通信運搬費等)	1,502,068円

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 189
	06社会教育費			決算額(円)	6,014,273
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	10,836	6,003,437

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,014,273円

特別展では、「計る、測る、量る ーちょっと古いはかる用具ー」をテーマに、ます、竿はかり、ピーカー等、さまざまな「はかる」道具を展示し、体験コーナーには、実際に来館者が道具を使って「はかれる」ようにし、先人たちの知恵と工夫を感じてもらえるよう展示を行いました。

常設展では、本市の歴史を①井沢弥惣兵衛、②昔の暮らしの道具、③海南の遺跡、④木蝋づくりに分けて展示を行いました。

また、昔の人々のくらしの習慣や知恵、技を学ぶことを目的に、木工作や和紙づくり等のものづくり教室を年間8日開催するとともに、旧下津歴史民俗資料館で所蔵していた資料を、年間3回にわたって市民交流センターで展示しました。(第1回「海南の昔ばなし・海南の偉人」、第2回「海南市の祭」、第3回「昔の暮らし」)

【利用者数】

施設名	平成29年度	平成28年度	増減
歴史民俗資料館	1,546	1,603	△57

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	06社会教育費			決算額(円)	165,351,127
	10(仮称)市民交流施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	78,480,340	0	41,800,000	0	45,070,787

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)市民交流施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	165,351,127円

市庁舎移転後の跡地を有効に活用し、にぎわいの創出へとつなげるため、図書館機能を核とした(仮称)市民交流施設の建設に取り組んでいます。

平成29年度は、建設用地の購入、基本設計業務、開館に向けた図書購入等を行いました。

土地購入費	124,991,005円
設計委託料	21,830,000円
図書購入費	14,749,547円
その他経費(手数料等)	3,780,575円

予算科目	09教育費		決算書頁	192 - 193
	07保健体育費		決算額(円)	15,843,180
	02体育振興費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	0	0	4,530,000
一般財源				
11,313,180				

(決算の概要及び成果)

事業名	学校体育施設開放促進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,003,000円

利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

【利用件数】

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	5,305	2,833	8,138
中学校	2,319	472	2,791
高等学校	0	1	1
合計	7,624	3,306	10,930

事業名	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会選手派遣事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,400,000円

平成29年度は、本市代表チームは1位、オープンチームも参考ながら4位と12位という好成績でした。本市代表チームが大会史上初の3連覇をしたことで、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,230,000円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しています。

平成29年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興にかかる功績が著しい方・団体にに対し、スポーツ賞の表彰を行いました。(駅伝競走大会は雨天のため中止)

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月4日	紀三井寺公園陸上競技場	233	
スポーツ賞表彰	3月4日	海南保健福祉センター	73	個人53名 団体5団体
駅伝競走大会	1月8日	市民運動場ほか	-	雨天のため中止 171チームが申込

事業名	競技団体活性化事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,700,000円

競技団体の交流をはじめ、競技力の向上や指導者の育成等に向けた取組を実施しています。

平成29年度は、市民総合スポーツ大会やバスケットボールの選手や指導者を県外から招聘しての交流大会やクリニックの開催を通して、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月14日 ほか	市民運動場ほか	4,517	27種目
ジュニアスポーツ活性化事業	11月17日	総合体育館	80	バスケットボールクリニック
	11月18・19日		280	バスケットボール交流大会

事業名	きのくに海南歩くとウォーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,250,000円

市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

参加者数(人)		市内	県内	県外	合計
1 日目	24 km	65	132	245	442
	14 km	217	181	109	507
	9 km	280	75	26	381
	3 km	198	25	1	224
	小計	760	413	381	1,554
2 日目	26 km	48	89	172	309
	17 km	114	121	103	338
	11 km	278	108	66	452
	5 km	372	72	6	450
	小計	812	390	347	1,549
合計		1,572	803	728	3,103

予算科目	09教育費			決算書頁	192 - 195
	07保健体育費			決算額(円)	214,217,345
	03体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	64,700,000	55,922,343	93,595,002

(決算の概要及び成果)

事業名	海南スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	25,218,866円

フットサルコート、体育館等の体育施設に加え、宿泊施設を併設した複合スポーツ施設として、海南スポーツセンターの運営を行いました。

【利用状況】

施設名	利用件数(件)	利用者数(人)
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	828	21,567
体育館	584	12,261
体育室(大)(小)	621	7,465
会議室	294	4,637
宿泊室(1人部屋)4室	308	307
宿泊室(2人部屋)2室	153	240
宿泊室(4人部屋)15室	914	2,840
和室(16人部屋)2室	196	2,427
ミーティングルーム	14	540
合計	3,912	52,284

事業名	市民温水プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	26,824,143円

指定管理者による施設の管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。

水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会

【利用者数】

施設名	平成29年度	平成28年度	増減
市民温水プール	69,702	67,229	2,473

事業名	総合体育館等指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	62,695,000円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニングルームを活用した運動指導や、自主事業として、東部テニスコートにおける「ジュニア初心者テニス教室」や「成人テニス教室」等を実施しました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ

- ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
- ・海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
総合体育館	150,994	159,903	△ 8,909
市民体育館	11,408	7,906	3,502
拝待体育館	19,713	18,788	925
市民運動場	13,763	18,899	△ 5,136
東部運動場	4,829	5,915	△ 1,086
沖野々スポーツ広場	7,285	6,705	580
市民テニスコート	16,918	13,328	3,590
東部テニスコート	27,279	23,646	3,633
下津テニスコート	8,457	7,157	1,300
合計	260,646	262,247	△ 1,601

事業名	下津室内プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,049,130円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、水泳にとどまらず「アクアビクス」「水中ウォーキング」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業「選手育成クラス」を実施しました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ

- ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
- ・海南市体育協会

【利用者数】

施設名	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
下津室内プール	26,042	28,425	△ 2,383

事業名	下津室内プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	70,492,813円

下津室内プールを安心・安全に利用していただけるよう、耐震補強をはじめ、外壁改修、天井雨漏り防止等の改修を行いました。

設計委託料	1,609,200円
非構造部材耐震点検委託料	248,400円
下津室内プール整備工事費	68,635,213円

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	194 - 197
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	57,477,156
	01農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	33,397,517	0	11,600,000	36,807	12,442,832

(決算の概要及び成果)

事業名	農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	56,674,400円
<p>平成29年10月22日から23日にかけての台風21号に伴う豪雨により被災した農業用施設及び農地について、復旧工事を実施しました。</p> <p>農道パイロット幹線3号 ほか51箇所 木津葉山田畦畔 ほか2箇所</p> <p>○現年度分 56,674,400円 測量調査設計委託料 19,327,680円 農業用施設災害復旧工事費 35,399,920円 農地災害復旧工事費 1,946,800円</p> <p>○平成30年度への繰越分 被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足することから、平成30年度へ繰り越しました。 農業用施設災害復旧工事費 109,951,000円 農地災害復旧工事費 2,913,000円 [繰越額合計] 112,864,000円</p>			

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	222,480
	02林業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	100,000	0	122,480

(決算の概要及び成果)

事業名	林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	222,480円
<p>平成29年10月22日から23日にかけての台風21号に伴う豪雨により被災した林業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>林道幡川線</p>			

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	02公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	22,380,078
	01道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,071,175	0	20,800,000	0	508,903

(決算の概要及び成果)

事業名	道路災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	22,288,560円
<p>平成29年10月22日から23日にかけての台風21号に伴う豪雨により被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>ひや水4号線 ほか48箇所</p> <p>○現年度分 22,288,560円 道路橋梁災害復旧工事費 22,288,560円</p> <p>○平成30年度への繰越分 被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足することから、平成30年度へ繰り越しました。 道路橋梁災害復旧工事費 9,486,000円 [繰越額合計] 9,486,000円</p>			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	196 - 197
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	10,881,049
	02 河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	785,192	0	9,100,000	0	995,857

(決算の概要及び成果)

事業名	河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	10,643,400 円

平成29年10月22日から23日にかけての台風21号に伴う豪雨により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

薬師谷川 ほか35箇所

○現年度分 10,643,400 円
河川災害復旧工事費 10,643,400 円

○平成30年度への繰越分
被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足することから、平成30年度へ繰り越しました。

河川災害復旧工事費 10,514,000 円
[繰越額合計] 10,514,000 円

予算科目	11 公債費			決算書頁	196 - 197
	01 公債費			決算額(円)	3,085,142,219
	01 元金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	18,877,455	3,066,264,764

(決算の概要及び成果)

事業名	繰上償還事業	担当部署	企画財政課
		決算額	539,605,000 円

将来の公債費負担を軽減するため、民間資金のうち2件、市債残高539,605,000円について、繰上償還を実施しました。
これにより、負担すべき償還利子31,461,303円の節減につながりました。

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、7,988,950,059円で前年度比96,871,134円(△1.2%)の減額、歳出総額は、7,545,939,682円で前年度比127,213,487円(△1.7%)の減額となりました。

これは主に、被保険者数の減に加えて、C型慢性肝炎に係る医療費の減により保険給付費が減額となったことによるものです。

この結果、収支差引額443,010,377円を平成30年度に繰り越しました。

なお、平成29年度末の国民健康保険基金残高は、220,000,000円の新規積立を行った結果、220,656,243円となりました。

決算額(円)		平成29年度	平成28年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,415,936,862	1,442,632,457	△ 26,695,595	△ 1.9
	2 使用料及び手数料	346,256	338,415	7,841	2.3
	3 国庫支出金	1,402,154,390	1,585,265,009	△ 183,110,619	△ 11.6
	4 療養給付費等交付金	94,813,196	211,332,777	△ 116,519,581	△ 55.1
	5 前期高齢者交付金	2,096,376,787	1,940,821,561	155,555,226	8.0
	6 県支出金	326,566,035	391,902,576	△ 65,336,541	△ 16.7
	7 共同事業交付金	1,538,837,098	1,719,240,312	△ 180,403,214	△ 10.5
	8 財産収入	1,241	1,698	△ 457	△ 26.9
	9 繰入金	687,545,047	708,852,675	△ 21,307,628	△ 3.0
	10 繰越金	412,668,024	63,407,792	349,260,232	550.8
	11 諸収入	13,705,123	22,025,921	△ 8,320,798	△ 37.8
歳入合計	7,988,950,059	8,085,821,193	△ 96,871,134	△ 1.2	
歳出	1 総務費	132,321,748	125,717,018	6,604,730	5.3
	2 保険給付費	4,213,995,989	4,500,963,338	△ 286,967,349	△ 6.4
	3 後期高齢者支援金等	784,195,508	810,821,816	△ 26,626,308	△ 3.3
	4 前期高齢者納付金等	2,865,970	590,097	2,275,873	385.7
	5 老人保健拠出金	17,780	27,941	△ 10,161	△ 36.4
	6 介護納付金	340,698,992	311,229,425	29,469,567	9.5
	7 共同事業拠出金	1,626,955,408	1,741,376,654	△ 114,421,246	△ 6.6
	8 保健事業費	131,898,170	135,890,148	△ 3,991,978	△ 2.9
	9 基金積立金	220,001,241	1,698	219,999,543	12,956,392.4
	10 公債費	0	176,214	△ 176,214	皆減
	11 諸支出金	92,988,876	46,358,820	46,630,056	100.6
	12 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	7,545,939,682	7,673,153,169	△ 127,213,487	△ 1.7	
差引	443,010,377	412,668,024	30,342,353	7.4	

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比659人減の13,259人、世帯数は、前年度比271世帯減の7,937世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことに加え、被用者保険を脱退し国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区分	平成29年度末	平成28年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	13,259	13,918	△ 659	△ 4.7
うち一般被保険者数	13,134	13,629	△ 495	△ 3.6
うち退職被保険者数	125	289	△ 164	△ 56.7
介護2号被保険者数	4,431	4,716	△ 285	△ 6.0
加入世帯数	7,937	8,208	△ 271	△ 3.3
1世帯当たりの被保険者数	1.67	1.70	△ 0.03	△ 1.8

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、軽減制度が拡充され、また被保険者数が減少したことから、調定額は前年度比3.3%減、収納額は前年度比3.0%減となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比2.2%減、収納額は前年度比19.7%増となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.3%増の94.3%、滞納繰越分が前年度比4.6%増の25.3%、合計では前年度比1.1%増の80.7%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分	調定額	平成29年度	平成28年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	1,408,390,600	1,456,647,800	△ 48,257,200	△ 3.3
	収納額	1,328,229,488	1,369,361,951	△ 41,132,463	△ 3.0
	収納率(%)	94.3	94.0	0.3	
滞納繰越分	調定額	346,604,658	354,291,463	△ 7,686,805	△ 2.2
	収納額	87,707,374	73,270,506	14,436,868	19.7
	収納率(%)	25.3	20.7	4.6	
合計	調定額	1,754,995,258	1,810,939,263	△ 55,944,005	△ 3.1
	収納額	1,415,936,862	1,442,632,457	△ 26,695,595	△ 1.9
	収納率(%)	80.7	79.6	1.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、保険給付額が3,647,772,103円で、前年度比5.7%減となりました。これは主に、被保険者数の減に加えてC型慢性肝炎の医療費の減によるものです。

療養費は、保険給付額が74,805,246円で、被保険者数の減により前年度比8.5%減となりました。

高額療養費は、保険給付額が460,134,617円で、被保険者数の減により前年度比11.7%減となりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比2件増の14,684,000円、葬祭費支給金は前年度比2件増の2,430,000円となりました。

保険給付額(円)	平成29年度	平成28年度	増 減	伸率(%)
療養給付費	3,647,772,103	3,868,262,027	△ 220,489,924	△ 5.7
	266,787	266,354	433	0.2
療 養 費	74,805,246	81,783,547	△ 6,978,301	△ 8.5
	5,471	5,631	△ 160	△ 2.8
高額療養費	460,134,617	520,901,586	△ 60,766,969	△ 11.7
	33,653	35,867	△ 2,214	△ 6.2
合 計	4,182,711,966	4,470,947,160	△ 288,235,194	△ 6.4
	305,911	307,852	△ 1,941	△ 0.6

※表中の下段は、1人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、13,673人(前年度比5.9%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区 分	件 数	増 減 (前年度比)	1件当たり 支 給 額	支 給 総 額
出産育児一時金	35	2	420,000 *404,000	14,684,000
葬祭費支給金	81	2	30,000	2,430,000

*産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予算科目	O1総務費			決算書頁	214 - 215
	O3収納率向上特別対策事業費			決算額(円)	7,535,247
	O1収納率向上特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	17,049	5,018,198

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,535,247円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法の規定に基づき滞納処分を行いました。

これらの取組により、収納率は前年度比1.1%増の80.7%となりました。

予算科目	O1総務費			決算書頁	214 - 215
	O4医療費適正化特別対策事業費			決算額(円)	9,128,831
	O1医療費適正化特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,288,000	2,787,000	0	0	5,053,831

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,128,831円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、非常勤嘱託員1名及び一般職非常勤職員1名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世界帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付したこと等により、利用率が71.7%となり、前年度より1.5%上昇しました。

これらの取組により、医療費の適正化を図ることができました。

予算科目	08保健事業費			決算書頁	220 - 223
	01特定健康診査等事業費			決算額(円)	128,760,334
	01特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,246,000	26,680,000	0	5,304	87,829,030

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康課
		決算額	128,760,334円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比0.9%増の40.7%、特定保健指導の利用率は前年度比4.9%増の28.2%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	平成29年度実績値	平成28年度実績値	増減	平成28年度法定報告値
対象者	10,573	11,055	△482	10,550
受診者	4,304 (1,779)	4,405 (1,858)	△101 (△79)	4,161
受診率	40.7	39.8	0.9	39.4

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	平成29年度実績値	平成28年度実績値	増減	平成28年度法定報告値
対象者	383	421	△38	402
利用者	108	98	10	94
利用率	28.2	23.3	4.9	23.4

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,551,644,176円で前年度比47,661,175円(3.2%)の増額となりました。これは主に、被保険者数の増加等に伴う保険料の増額等によるものです。

歳出総額は、1,536,925,294円で前年度比47,307,543円(3.2%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金が増額となったことによるものです。

この結果、収支差引額14,718,882円を平成30年度に繰り越しました。

決算額(円)		平成29年度	平成28年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	553,422,532	524,762,025	28,660,507	5.5
	2 使用料及び手数料	26,100	26,750	△650	△2.4
	3 繰入金	978,066,062	963,783,093	14,282,969	1.5
	4 繰越金	14,365,250	12,307,266	2,057,984	16.7
	5 諸収入	5,764,232	3,103,867	2,660,365	85.7
	歳入合計	1,551,644,176	1,503,983,001	47,661,175	3.2
歳出	1 総務費	32,968,470	24,848,214	8,120,256	32.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,502,102,984	1,464,388,163	37,714,821	2.6
	3 公債費	10,290	5,424	4,866	89.7
	4 諸支出金	1,843,550	375,950	1,467,600	390.4
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,536,925,294	1,489,617,751	47,307,543	3.2
差引		14,718,882	14,365,250	353,632	2.5

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成29年度末	平成28年度末	増減	伸率(%)
65歳～69歳	159	165	△6	△3.6
70歳～74歳	174	149	25	16.8
75歳～79歳	3,334	3,334	0	0.0
80歳～84歳	2,936	2,991	△55	△1.8
85歳～89歳	2,084	2,012	72	3.6
90歳～94歳	1,063	1,011	52	5.1
95歳～99歳	304	288	16	5.6
100歳～	52	57	△5	△8.8
合計	10,106	10,007	99	1.0

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増加等により、特別徴収の調定額、収納額ともに前年度比6.6%増となり、普通徴収の調定額は前年度比4.4%増、収納額は前年度比4.1%増となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比39.6%減、収納額は前年度比17.2%減となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.3%減の99.3%、滞納繰越分が12.7%増の47.0%、合計では前年度比0.1%増の99.5%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
現年度分 特別徴収	調 定 額	318,857,900	299,070,700	19,787,200	6.6
	収 納 額	319,148,200	299,420,450	19,727,750	6.6
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調 定 額	234,950,900	225,043,900	9,907,000	4.4
	収 納 額	233,327,532	224,197,500	9,130,032	4.1
	収納率(%)	99.3	99.6	△ 0.3	
滞納繰越分 普通徴収	調 定 額	2,015,431	3,338,306	△ 1,322,875	△ 39.6
	収 納 額	946,800	1,144,075	△ 197,275	△ 17.2
	収納率(%)	47.0	34.3	12.7	
合 計	調 定 額	555,824,231	527,452,906	28,371,325	5.4
	収 納 額	553,422,532	524,762,025	28,660,507	5.5
	収納率(%)	99.5	99.4	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予 算 科 目	0 2 後期高齢者医療広域連合納付金			決 算 書 頁	234 - 235
	0 1 後期高齢者医療広域連合納付金			決 算 額 (円)	1,502,102,984
	0 1 後期高齢者医療広域連合納付金				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	0	0	1,502,102,984

(決算の概要及び成果)

事 業 名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担 当 部 署	保 険 年 金 課
		決 算 額	1,502,102,984 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

前年度に比べ、37,714,821円の増額となりましたが、これは主に、被保険者数の増加等に伴う保険料の増額によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
特別会計事務費	25,945,600	24,696,600	1,249,000
保険基盤安定制度	185,007,934	181,316,508	3,691,426
療 養 給 付 費	737,993,000	735,490,930	2,502,070
特別徴収保険料	319,014,300	299,282,600	19,731,700
普通徴収保険料等	234,142,150	223,601,525	10,540,625
合 計	1,502,102,984	1,464,388,163	37,714,821

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成27年度から平成29年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第6期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は6,929,574,488円で前年度比37,777,452円(△0.5%)の減額、歳出総額は6,733,396,810円で前年度比17,469,467円(0.3%)の増額となりました。

歳入では保険料が微増となった一方で、保険給付費の減少に伴い、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が減額となりました。

歳出では総合事業への移行等により地域支援事業費が増額し、保険給付費が減額となったほか、地域密着型サービス事業所の整備に対する補助金等が減額となった一方で、諸支出金、基金積立金が増額となりました。

この結果、収支差引額196,177,678円を平成30年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 保 険 料	1,373,968,625	1,360,253,100	13,715,525	1.0
	2 使用料及び手数料	67,800	66,850	950	1.4
	3 国庫支出金	1,635,058,615	1,684,984,536	△ 49,925,921	△ 3.0
	4 支払基金交付金	1,738,687,845	1,759,467,133	△ 20,779,288	△ 1.2
	5 県 支 出 金	982,988,353	1,107,334,129	△ 124,345,776	△ 11.2
	6 財 産 収 入	163,551	178,771	△ 15,220	△ 8.5
	7 繰 入 金	939,024,265	934,412,223	4,612,042	0.5
	8 繰 越 金	251,424,597	113,827,097	137,597,500	120.9
	9 諸 収 入	8,190,837	6,828,101	1,362,736	20.0
歳入合計	6,929,574,488	6,967,351,940	△ 37,777,452	△ 0.5	
歳出	1 総 務 費	182,858,382	279,966,277	△ 97,107,895	△ 34.7
	2 保 険 給 付 費	6,112,294,207	6,216,795,508	△ 104,501,301	△ 1.7
	3 地域支援事業費	169,881,363	87,317,855	82,563,508	94.6
	4 基金積立金	121,795,551	17,557,771	104,237,780	593.7
	5 公 債 費	26,500,000	26,500,000	0	0.0
	6 諸 支 出 金	120,067,307	87,789,932	32,277,375	36.8
	7 予 備 費	0	0	0	0.0
歳出合計	6,733,396,810	6,715,927,343	17,469,467	0.3	
差 引	196,177,678	251,424,597	△ 55,246,919	△ 22.0	

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	増 減	伸率(%)
被 保 険 者 数	18,301	18,309	△ 8	△ 0.0
65歳以上75歳未満	8,373	8,465	△ 92	△ 1.1
75歳以上	9,928	9,844	84	0.9

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比0.9%増となり、滞納繰越分は前年度比0.8%増となりました。

一方、収納状況については、電話や文書による納付勧奨及び関係各課との連携により滞納の解消に努め、現年度分の収納率は前年度と同様の99.1%、滞納繰越分の収納率は前年度比4.1%増の23.5%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,378,967,400	1,366,928,400	12,039,000	0.9
	収納額	1,367,552,100	1,354,998,700	12,553,400	0.9
	収納率(%)	99.1	99.1	0.0	
滞納繰越分	調定額	27,313,800	27,088,800	225,000	0.8
	収納額	6,416,525	5,254,400	1,162,125	22.1
	収納率(%)	23.5	19.4	4.1	
合 計	調定額	1,406,281,200	1,394,017,200	12,264,000	0.9
	収納額	1,373,968,625	1,360,253,100	13,715,525	1.0
	収納率(%)	97.7	97.5	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

平成29年度の介護認定審査会は、3,803人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～24か月です。

【認定結果内訳】

介護区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自 立	19	0.5	16	0.4	3	0.1
要支援1	499	13.1	666	17.1	△ 167	△ 4.0
要支援2	807	21.2	859	22.0	△ 52	△ 0.8
要介護1	578	15.2	575	14.7	3	0.5
要介護2	616	16.2	586	15.0	30	1.2
要介護3	500	13.1	436	11.2	64	1.9
要介護4	455	12.0	453	11.6	2	0.4
要介護5	329	8.7	313	8.0	16	0.7
合 計	3,803	100.0	3,904	100.0	△ 101	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

平成29年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,855人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介 護 区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
平成29年度	第1号被保険者	443	699	622	679	540	485	341	3,809
	うち75歳未満	52	72	50	60	35	38	28	335
	うち75歳以上	391	627	572	619	505	447	313	3,474
第2号被保険者	5	8	9	9	5	4	6	46	
合 計	448	707	631	688	545	489	347	3,855	
割 合 (%)	11.6	18.3	16.4	17.7	14.1	12.7	9.0	99.8	
平成28年度	第1号被保険者	634	773	643	688	502	479	372	4,091
	うち75歳未満	68	69	57	58	43	33	37	365
	うち75歳以上	566	704	586	630	459	446	335	3,726
	第2号被保険者	6	5	9	8	8	5	6	47
	合 計	640	778	652	696	510	484	378	4,138
割 合 (%)	15.5	18.8	15.8	16.8	12.3	11.7	9.1	100.0	
増減	第1号被保険者	△ 191	△ 74	△ 21	△ 9	38	6	△ 31	△ 282
	うち75歳未満	△ 16	3	△ 7	2	△ 8	5	△ 9	△ 30
	うち75歳以上	△ 175	△ 77	△ 14	△ 11	46	1	△ 22	△ 252
	第2号被保険者	△ 1	3	0	1	△ 3	△ 1	0	△ 1
	合 計	△ 192	△ 71	△ 21	△ 8	35	5	△ 31	△ 283
割 合 (%)	△ 3.9	△ 0.5	0.6	0.9	1.8	1.0	△ 0.1	△ 0.2	

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,112,294,207円で、前年度比104,501,301円(△1.7%)の減額となりました。

給 付 サ ー ビ ス 区 分	年 間 延 べ 給付件数(件)	決算額 (円)
訪 問 介 護	13,341	742,274,392
訪 問 入 浴 介 護	451	26,213,415
訪 問 看 護	2,985	111,048,112
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,745	56,785,705
通 所 介 護	9,873	632,769,723
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	7,847	385,901,126
福 祉 用 具 貸 与	16,626	176,838,757
短 期 入 所 生 活 介 護	1,629	156,825,918
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	523	40,894,054
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 療 養 型 医 療 施 設 等)	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	3,792	23,590,250
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	316	51,703,500
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,439	347,713,367
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	7	1,326,996
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	181	34,673,034
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	691	79,919,968
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	522	73,295,295
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	12	1,845,716
地 域 密 着 型 通 所 介 護	3,050	278,992,930
福 祉 用 具 購 入 費	342	8,777,082
住 宅 改 修 費	376	29,702,144
サ ー ビ ス 計 画 費	28,612	300,601,828
介 護 老 人 福 祉 施 設	4,395	1,089,349,032
介 護 老 人 保 健 施 設	3,760	984,674,931
介 護 療 養 型 医 療 施 設	267	90,558,033
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	6,282	214,347,820
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	13,095	144,639,958
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	761	21,451,151
審 査 支 払 手 数 料	101,454	5,579,970
合 計	224,374	6,112,294,207

予算科目	O1総務費			決算書頁	246 - 247
	O1総務管理費			決算額(円)	123,605,150
	O1一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,310,000	45,998,000		5,601	76,291,549

(決算の概要及び成果)

事業名	地域密着型サービスの基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	46,170,316円

要介護(要支援)となった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備するため、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営委員会において協議し、地域密着型サービス事業所に係る整備事業者の公募・選定、整備事業者への補助及び新規事業者指定を行いました。

【整備事業者公募・選定】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業者

【整備事業者補助(地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金)】

看護小規模多機能型居宅介護 1事業者
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業者

補助実績	補助額
地域密着型サービス等整備助成事業	32,000,000円
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	13,998,000円

【新規事業者指定】

地域密着型介護老人福祉施設 1事業者

予算科目	O3地域支援事業費			決算書頁	254 - 255
	O1介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	71,855,687
	O1介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,286,475	10,804,879		23,074,483	17,689,850

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	71,855,687円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、多様な通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	年間延べ 請求件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	322	8,538,076
訪問介護サービスA	1,681	19,034,277
生活支援サービスB	6	3,380
訪問型短期集中予防サービスC	5	40,000
介護予防通所介護相当サービス	1,728	43,894,912
通所型短期集中予防サービスC	10	216,000
高額介護予防サービス費相当事業	30	79,026

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	254 - 257
	02一般介護予防事業費			決算額(円)	41,125,151
	01一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,179,079	5,421,530	0	16,706,613	8,817,929

(決算の概要及び成果)

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	174,000円

理学療法士や作業療法士等と連携し、訪問による個別指導及び集団の場に出向き集団指導を行いました。個人及び関係者に対し生活動作や運動方法等の指導・助言を行い、個人の自立支援及び関係者の資質の向上を図ることができました。

区分	実施件数(件)	参加者数(人)
個別指導	3	13
集団指導	11	145

事業名	いきいき介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	17,574,646円

65歳以上の高齢者に自立の助長、心身の健康保持及び推進、要支援・要介護状態への進行予防を図るため、海南保健福祉センター及び下津保健福祉センターにおいて、入浴、生きがい活動、介護予防等のサービスをゆうゆうスポーツクラブ海南及び海南市社会福祉協議会に委託して行いました。

実施場所	延べ利用者数(人)
海南保健福祉センター	5,539
下津保健福祉センター	4,490
合計	10,029

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	256 - 257
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	15,814,047
	01総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,568,693	3,784,346	0	8,059	4,452,949

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	15,814,047円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。

高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。

・相談件数 延べ 1,696 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託先名称
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鱈川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	258 - 259
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	6,257,597
	03任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,005,749	1,502,874	0	0	1,748,974

(決算の概要及び成果)

事業名	認知症徘徊者見守り安心ステッカー給付事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	0円

徘徊の見られる認知症高齢者とその家族に対し、登録番号を付与した反射ステッカー(見守り安心ステッカー)を給付しました。ステッカーを靴に貼りつけることで、徘徊時の高齢者の早期保護と安全確保、また家族の負担軽減を図りました。

・給付件数 12 件

事業名	家族介護用具給付事業	担当部署	高齢介護課		
		決算額	4,427,670円		
<p>寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。</p> <p>・給付対象者数 83人</p>					

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	258 - 261
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	119,701
	04在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	54,321	27,160	0	0	38,220

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課		
		決算額	119,701円		
<p>在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の専門機関を交え在宅医療・介護連携の課題を抽出し協議を行いました。医師会単位で事業を実施することから、紀美野町と連携して行いました。</p> <p>・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催 全体会議 2回、作業部会 12回</p> <p>・在宅医療介護普及講演会の開催 1回 (110人参加)</p> <p>・医療・介護関係者への研修開催 2回</p>					

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	260 - 261
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	2,668,520
	05生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,285,591	642,796	0	0	740,133

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援サービスの基盤整備事業	担当部署	高齢介護課		
		決算額	2,668,520円		
<p>生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。</p> <p>・生活支援コーディネーター等事業 (海南市社会福祉協議会へ委託)</p> <p>・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の開催 (年3回)</p> <p>・第2層協議体設置に向けた会議の開催 (年4回)</p> <p>・生活支援体制整備に向けたフォーラム開催 1回 (186人参加)</p> <p>・生活支援サービス従事者研修開催 1回 (9人修了)</p>					

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入では、分担金及び負担金で、新規加入者が無かったことにより皆減となりました。使用料及び手数料では、住宅用が8,763,620円、事務所等営業用が5,822,538円となり、前年度比0.3%の減となりました。これは主に、市役所新庁舎の完成に伴い、建設事業者事務所が廃止されたことによる排水処理施設使用料の減収によるものです。

また、財産収入が98,529円で前年度比26.9%の減となり、歳入全体では、前年度比4.1%の減となりました。

歳出では、全体で前年度比31.5%の増となりました。これは主に、長期修繕計画に基づく施設機器の改修工事によるものです。

この結果、収支差引額448,005円を平成30年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率 (%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	845,832	△ 845,832	皆減
	2 使用料及び手数料	14,586,158	14,624,504	△ 38,346	△ 0.3
	3 財産収入	98,529	134,849	△ 36,320	△ 26.9
	4 繰入金	0	0	0	0.0
	5 繰越金	6,269,772	6,254,611	15,161	0.2
	6 諸収入	270	700	△ 430	△ 61.4
	歳入合計	20,954,729	21,860,496	△ 905,767	△ 4.1
歳出	1 地域排水処理事業費	20,506,724	15,590,724	4,916,000	31.5
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	20,506,724	15,590,724	4,916,000	31.5
差 引		448,005	6,269,772	△ 5,821,767	△ 92.9

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が8,416,845円、歳出総額が182,056,490円で、差引173,639,645円の赤字となりました。

貸付償還事務については1件(住宅改修資金)が完済となりました。

また、県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額 (円)		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率 (%)
歳入	1 県支出金	276,000	1,129,000	△ 853,000	△ 75.6
	2 繰入金	2,595,272	4,300,928	△ 1,705,656	△ 39.7
	3 諸収入	5,545,573	6,160,380	△ 614,807	△ 10.0
	歳入合計	8,416,845	11,590,308	△ 3,173,463	△ 27.4
歳出	1 住宅資金貸付事業費	288,803	670,720	△ 381,917	△ 56.9
	2 公債費	6,043,442	9,274,204	△ 3,230,762	△ 34.8
	3 繰上充用金	175,724,245	177,369,629	△ 1,645,384	△ 0.9
	歳出合計	182,056,490	187,314,553	△ 5,258,063	△ 2.8
差 引		△ 173,639,645	△ 175,724,245	2,084,600	1.2

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が21,632,802円、歳出総額が11,831,537円で、収支差引額9,801,265円を平成30年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成29年度	平成28年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	13,245,270	12,951,687	293,583	2.3
	2 繰越金	7,082,001	1,406,543	5,675,458	403.5
	3 諸収入	1,305,531	1,378,316	△72,785	△5.3
	歳入合計	21,632,802	15,736,546	5,896,256	37.5
歳出	1 港湾施設事業費	8,152,943	8,636,735	△483,792	△5.6
	2 公債費	3,678,594	17,810	3,660,784	皆増
	歳出合計	11,831,537	8,654,545	3,176,992	36.7
	差引	9,801,265	7,082,001	2,719,264	38.4

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設貸付事業	担当部署	管理課
		決算額	(12,573,310) 円

【上屋使用料】 (6,561,600) 円
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,741,150) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (3,270,560) 円
下津船舶(株)外13社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法関係事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	- 円

この業務は国の委託業務で、年間次のように取り扱いました。

種 目	件数 (件)
航行報告受理	11
うち航行報告証明	11
雇入届出	376
雇止届出	365
更新届出	0
変更届出	91
就・退職証明	0
船員手帳交付	2
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	3
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合 計	848

【繋船料取扱件数(平成29年1月～12月)】

場 所	件数 (件)
県 営	86